

2018 電波産業調査統計

この「2018 電波産業調査統計」は、2018年8月現在公表されている統計データの2016年確定値、並びに2017年確定値又は見込み値（計画値）を盛り込んでいます。海外の統計データについては、情報入手の制約により、2016年までとなっています。これらの値は、今後修正される場合がありますので、ご承知の上ご利用ください。

なお、「1 国内産業規模の推移」の各種統計データについては、紙面の関係上、本文に直近5年間分を掲載し、それ以前を含む全データは、ARIB ホームページの「情報・資料」>「電波産業調査統計（2018年度版）」に「付録 データ」としてまとめて掲載していますので、併せてご覧ください。

2018年 電波産業調査統計 目次

1 国内産業規模の推移**1.1 構成**

1.1.1 情報通信産業及び電波産業の範囲	A-1
1.1.2 電気通信事業の構成	A-2
1.1.3 放送事業の構成	A-2
1.1.4 ソフト制作業の構成	A-3
1.1.5 情報通信・放送機器製造業の構成	A-3

1.2 無線局数

1.2.1 用途別無線局数	A-4
1.2.2 局種別無線局数	A-5
1.2.3 周波数帯別無線局数	A-6
1.2.4 免許不要の無線局数	A-7

1.3 事業者数

1.3.1 統計データ	A-8
1.3.2 情報通信産業の事業者数	A-10
1.3.3 電波産業の事業者数	A-11

1.4 市場規模

1.4.1 統計データ	A-12
1.4.2 情報通信産業の市場規模	A-14
1.4.3 電波産業の市場規模	A-15
1.4.4 主な産業の市場規模	A-15

1.5 輸出入

1.5.1 統計データ	A-16
1.5.2 情報通信・放送機器の輸出入実績	A-20
1.5.3 無線通信・放送機器の輸出入実績	A-21

1.6 設備投資

1.6.1 統計データ	A-22
1.6.2 情報通信産業の設備投資	A-24
1.6.3 電波産業の設備投資	A-25

1.7 従業者数

1.7.1 統計データ	A-26
1.7.2 情報通信産業の従業者数	A-28
1.7.3 電波産業の従業者数	A-29

2 海外産業規模の推移

2.1 海外主要国と日本の情報化の比較

2.1.1 家庭の情報化	A-31
2.1.2 電話	A-32
2.1.3 パソコン	A-33
2.1.4 インターネット	A-34

2.2 海外主要国における電気通信事業

2.2.1 電気通信サービス	A-36
2.2.2 市場規模	A-40
2.2.3 輸出入	A-42
2.2.4 設備投資	A-44
2.2.5 電気通信事業に従事する従業者数	A-45

1 国内産業規模の推移

1.1 構成

電波産業調査統計は、統計データを使用して電波産業の動向を示すものであり、統計データが入手できるという条件の下で産業の範囲を特定する。網掛けした項目は、電波産業の対象であることを表す。

1.1.1 情報通信産業及び電波産業の範囲

本冊では、情報通信産業及び電波産業の構成を図1-1-1のように位置付ける。

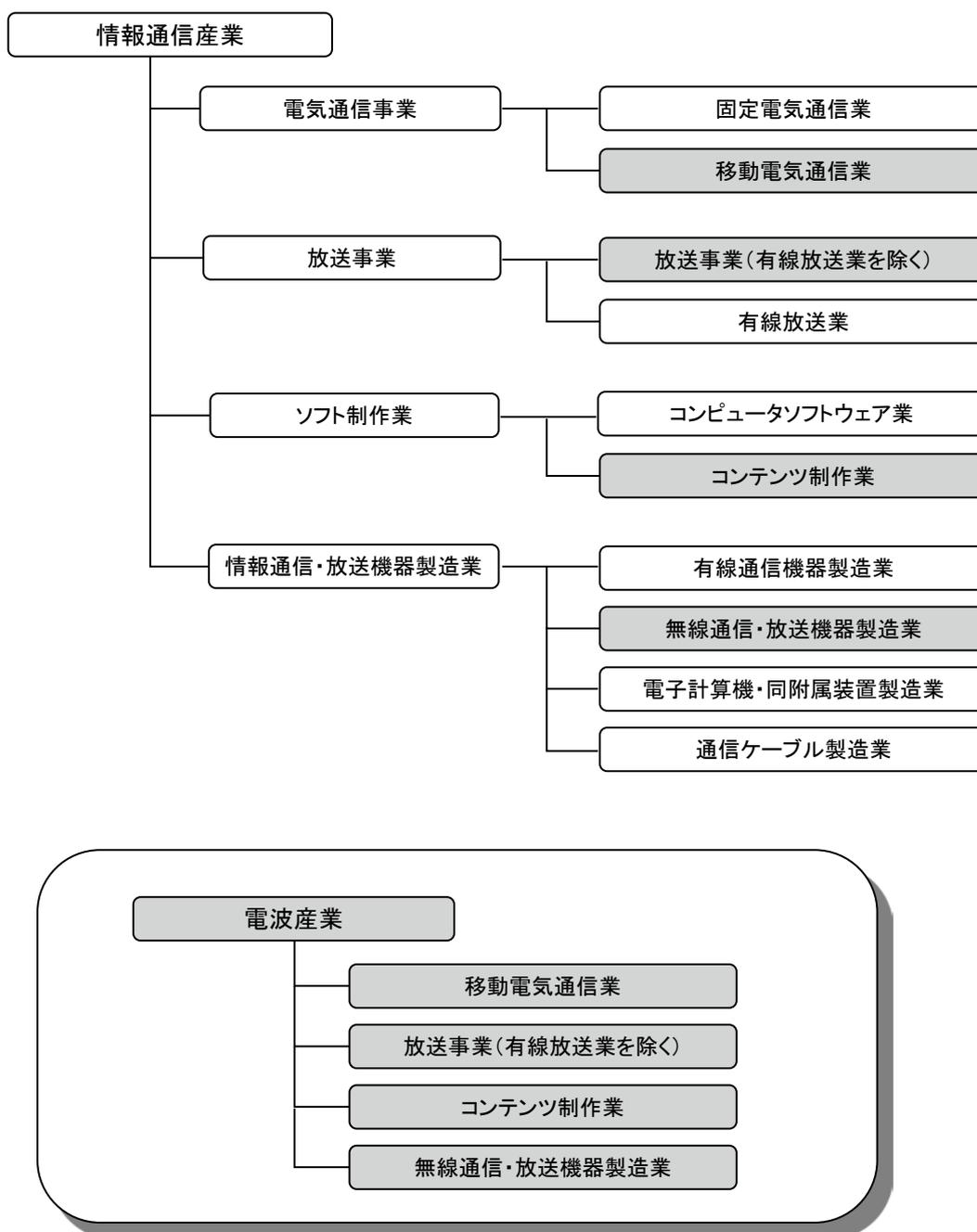


図 1-1-1 情報通信産業及び電波産業の構成

1.1 構成

1.1.2 電気通信事業の構成

(1) 2004年度(平成16年度)以降

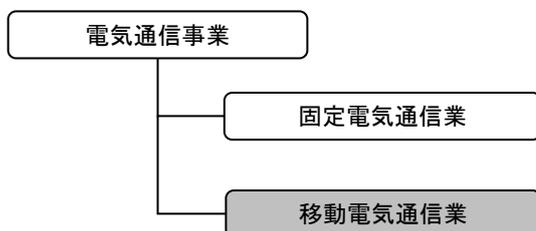


図 1-1-2 2004年度以降の電気通信事業の分類

(2) 2003年度まで

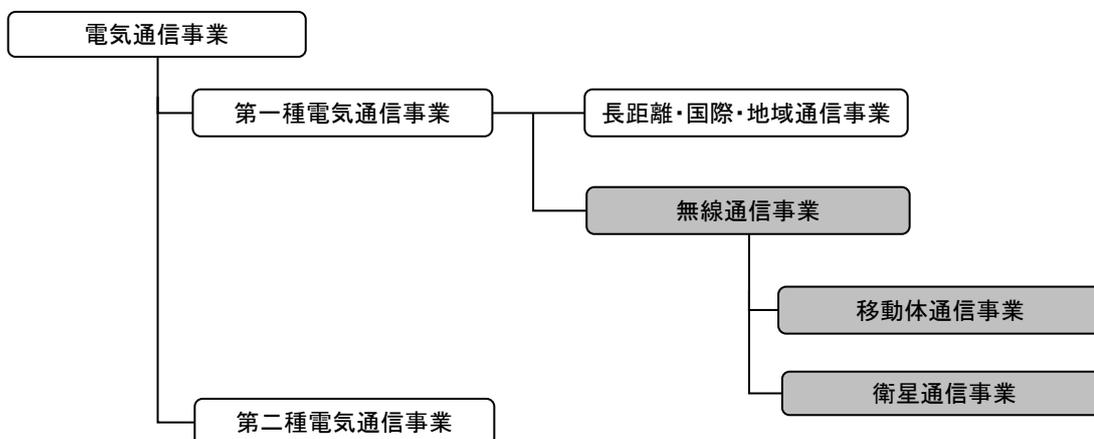


図 1-1-3 2003年度までの電気通信事業の分類

1.1.3 放送事業の構成

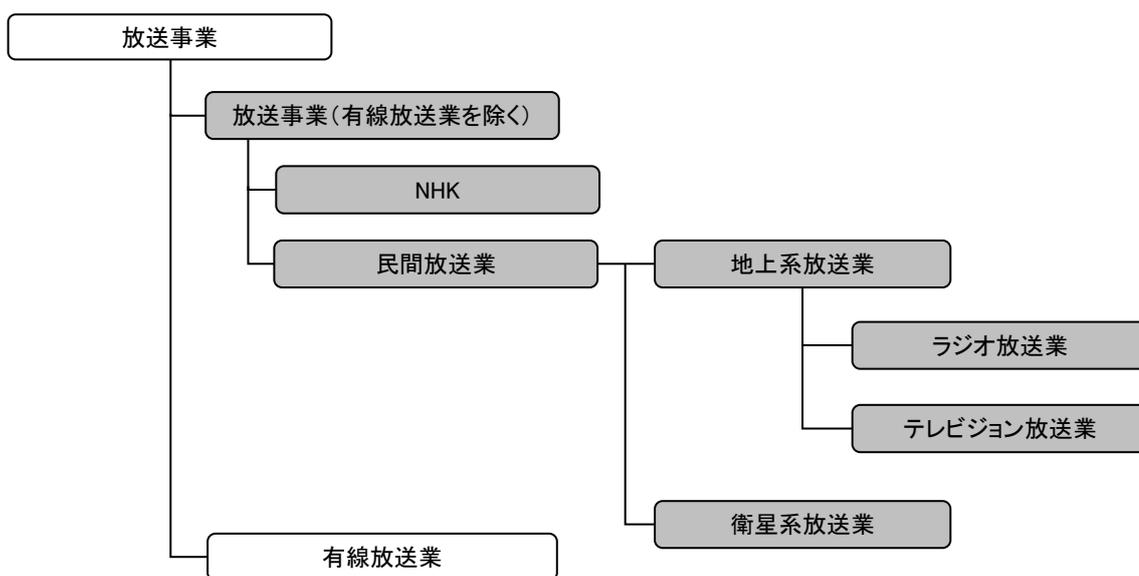
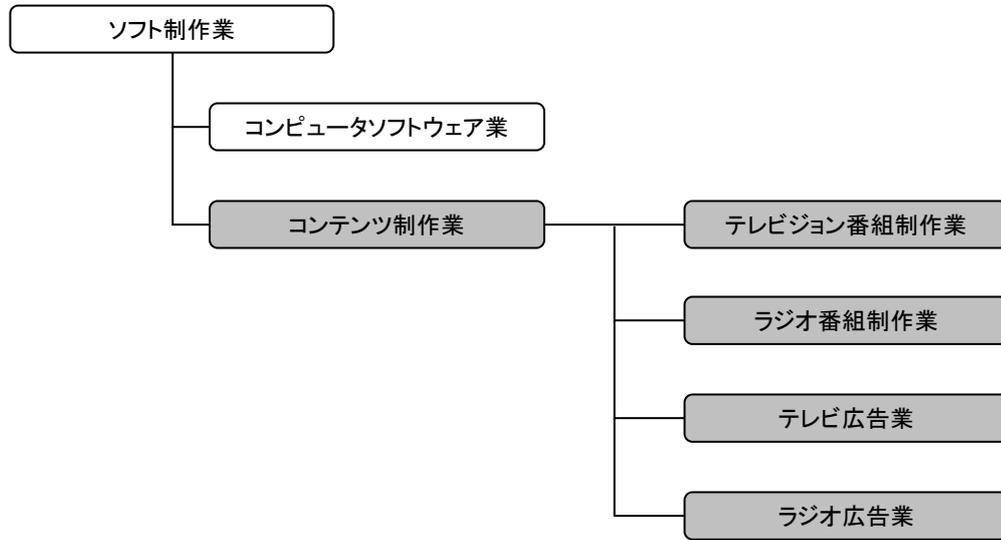


図 1-1-4 放送事業の構成

1.1 構成

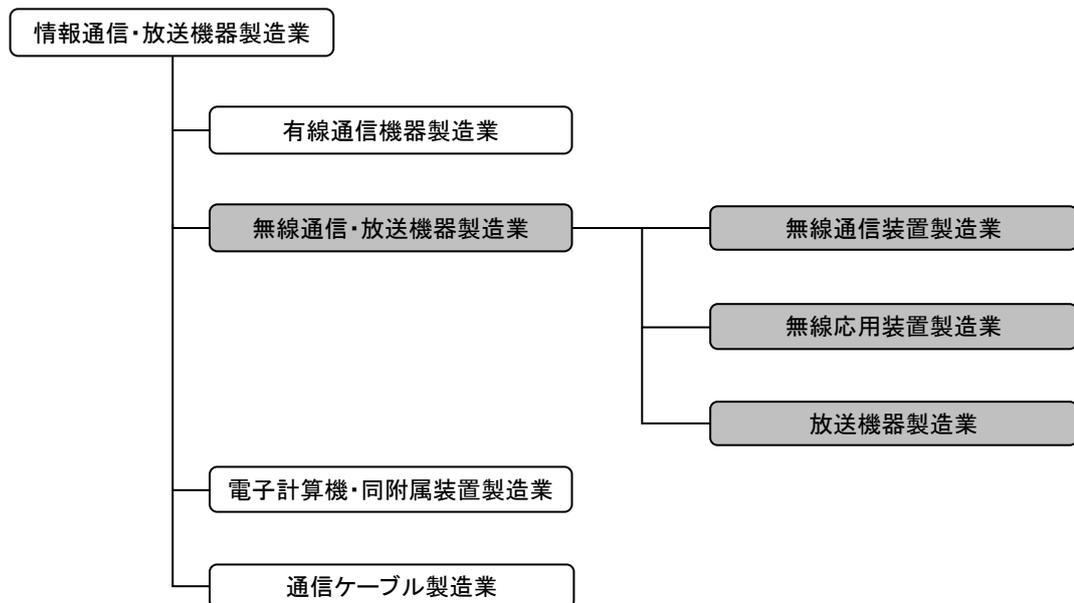
1.1.4 ソフト制作業の構成



※ 事業者数、従業者数、設備投資においては、「テレビ・ラジオ広告業」の統計データを手に入れない年度がある場合や出典の変更で過去数値との時系列での比較ができないため、「コンテンツ制作業」の合算から除いている。

図 1-1-5 ソフト制作業の構成

1.1.5 情報通信・放送機器製造業の構成



※ 市場規模においては、2009年から上記の「無線通信・放送機器製造業」の細分類に、カーナビゲーションシステムやETC車載ユニット等の項目を含む「自動車用付属機器」の分類を、追加している。

図 1-1-6 情報通信・放送機器製造業の構成

1.2 無線局数

1.2.1 用途別無線局数

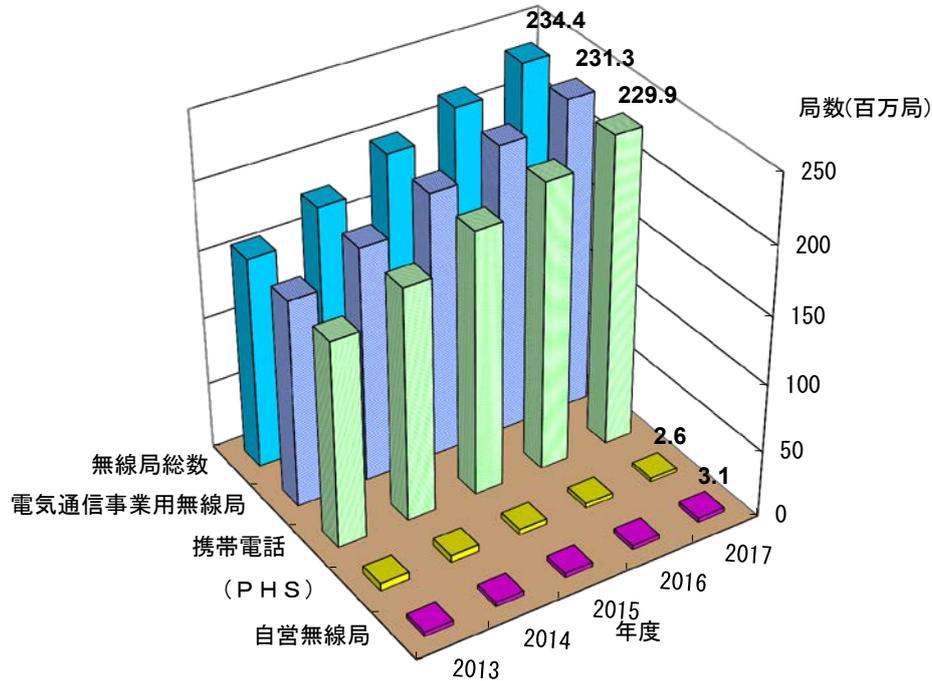


図 1-2-1 主な用途別無線局数の推移

表 1-2-1 用途別無線局数の推移

(単位: 千局)

年度	2013	2014	2015	2016	2017	備考
無線局総数	157,240	177,545	199,841	217,350	234,449	
電気通信事業用無線局	154,284	174,503	196,655	214,278	231,325	
携帯電話	153,470	173,353	195,821	213,410	229,942	
その他の無線局 (PHS)	814	1,150	834	868	1,383	
	5,546	5,159	3,998	3,356	2,598	加入契約数
自営無線局	2,956	3,042	3,186	3,072	3,124	
放送事業	46	46	49	44	45	
陸上運輸	356	355	340	314	302	
海上水上運輸	5	15	15	16	16	
航空運輸	11	11	11	12	12	
公共業務	62	62	61	60	60	ガス、電気、水道
防災行政	172	172	173	171	170	防災行政、防災対策
各種業務	255	276	276	269	272	新聞、漁業、一般業務等
地方行政等	164	190	210	154	156	消防、気象、救難、警備等
国家行政	267	257	303	233	235	
簡易無線	805	980	1,057	1,127	1,194	
アマチュア無線	436	436	436	434	427	
その他の無線局	207	244	253	240	237	
MCA(再掲)	187	183	175	163	154	

[総務省「情報通信統計データベース(用途別無線局数)」から作成]

※無線局総数(PHSや無線LAN端末等の免許不要の無線局を除く)

※MCA(再掲)欄は各用途別に計上されたMCA無線局を再掲したものである。

※網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

1.2 無線局数

1.2.2 局種別無線局数

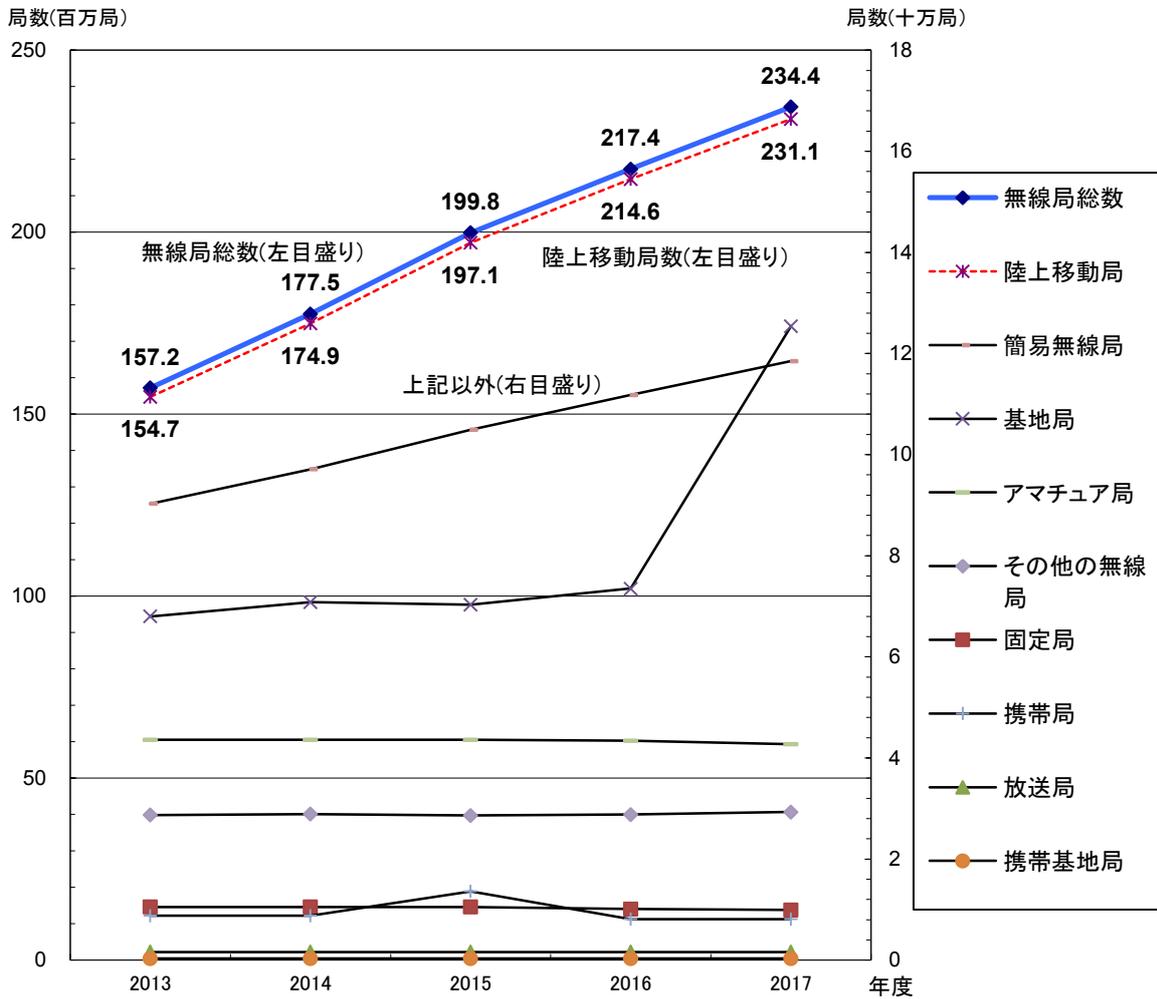


図 1-2-2 局種別無線局数の推移

表 1-2-2 局種別無線局数の推移

(単位: 千局)

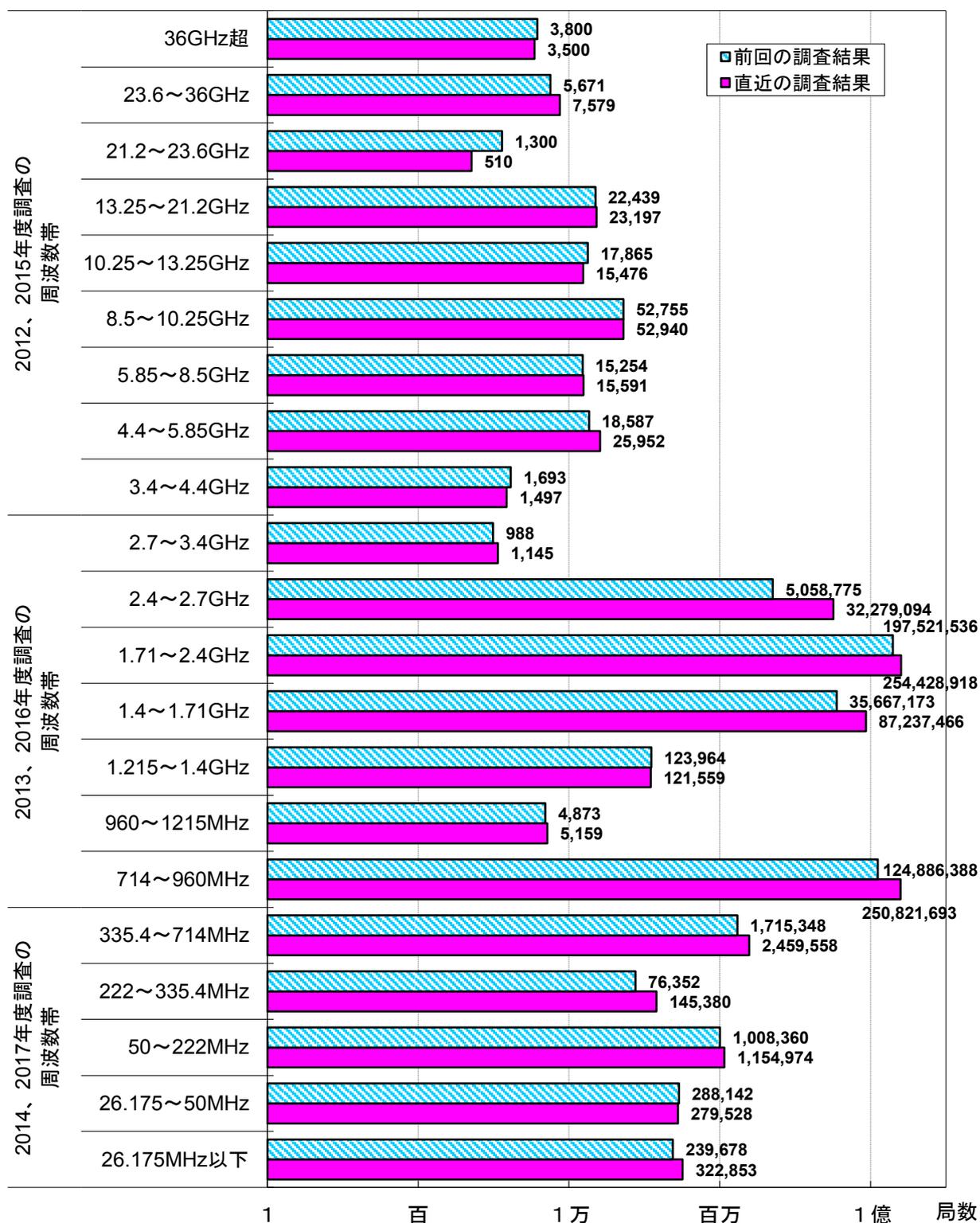
年度	2013	2014	2015	2016	2017	備考
無線局総数	157,240	177,545	199,841	217,350	234,449	
固定局	105	105	105	101	99	
放送局	16	16	16	16	16	
基地局	680	708	703	735	1,254	
陸上移動局	154,722	174,929	197,107	214,574	231,091	
携帯基地局	3	3	3	3	3	
携帯局	88	88	136	81	81	
簡易無線局	903	971	1,049	1,118	1,185	パーソナル無線を含む
アマチュア局	436	436	436	434	427	
その他の無線局	287	289	286	288	293	

[総務省「情報通信統計データベース(用途別無線局数)」から作成]

※無線局総数(PHSや無線LAN端末等の免許不要の無線局を除く)
 ※網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

1.2 無線局数

1.2.3 周波数帯別無線局数



[総務省「電波の利用状況調査」から作成]

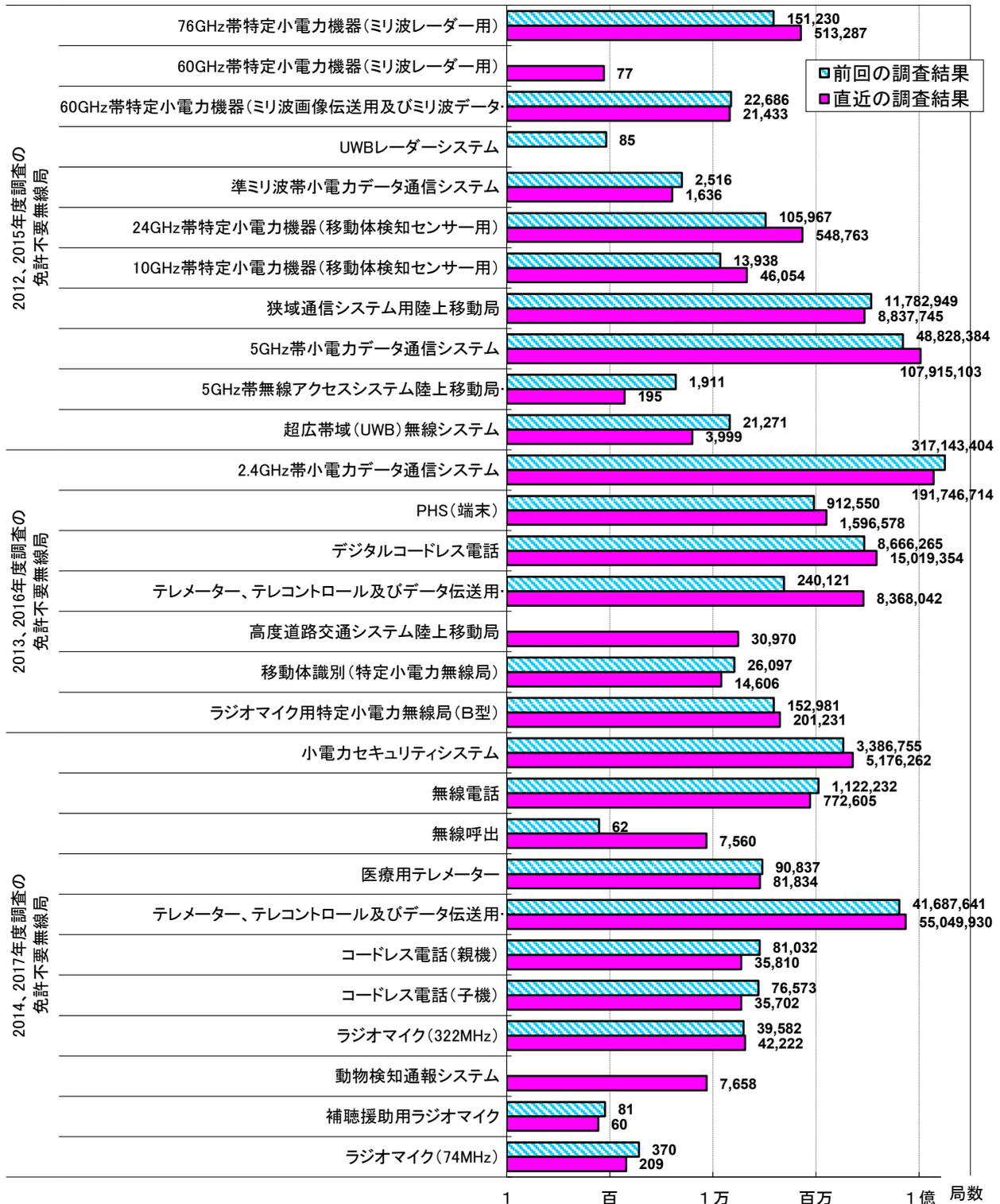
※ 無線局数 (PHSや無線LAN端末等の免許不要の無線局を除く)

※ 複数の周波数帯を利用している無線局については、それぞれの周波数帯ごとに計上されている。

図 1-2-3 周波数帯別無線局数

1.2 無線局数

1.2.4 免許不要の無線局数



[総務省「電波の利用状況調査」から作成]

※ 各無線局の値は、調査年の過去3年分の出荷台数の合計値
 (例. 2017年度調査の値は、2014年度から2016年度までの3年間の出荷台数の合計値)

図 1-2-4 免許不要の無線局数

1.3 事業者数

1.3.1 統計データ

表 1-3-1 情報通信産業・電波産業の事業者数の推移

(単位:事業者数)

年度	2013	2014	2015	2016	2017
情報通信産業全体*1	28,465	29,880	30,566	32,081	31,694
電波産業全体*2	1,523	1,527	1,656	1,583	1,507
電気通信事業*3	16,321	16,784	17,475	18,163	18,985
固定電気通信業*4	16,224	16,688	17,363	18,035	18,840
移動電気通信業*5	97	96	112	128	145
放送事業*6	1,088	1,049	1,056	1,053	556
放送事業(有線放送業を除く)	549	529	546	545	556
NHK(地上・衛星系含む)	1	1	1	1	1
放送大学	1	1	1	1	1
民間放送業*7	547	527	544	543	554
地上系放送業	475	481	500	502	515
中波放送	47	47	47	47	47
短波放送	1	1	1	1	1
超短波放送(県域放送)	51	51	51	52	52
超短波放送(コミュニティ)	281	287	299	304	317
テレビジョン放送	127	127	127	127	127
標準テレビジョン音声多重放送	—	—	—	—	—
標準テレビジョン文字多重放送	—	—	—	—	—
標準テレビジョンデータ放送	—	—	—	—	—
衛星系放送業	72	46	44	41	39
BS放送業	20	20	20	19	19
BSアナログ	0	0	0	0	0
BSデジタル	20	20	20	19	19
CS放送業	69	30	28	27	24
CSアナログ	0	0	0	0	0
CSデジタル	69	30	28	27	24
受託放送業	—	—	—	—	—
有線放送業	539	520	510	508	—
ソフト制作業(暦年又は年度)*8	10,416	11,457	11,465	11,651	11,628
コンピュータソフトウェア業	9,710	10,702	10,611	10,987	10,948
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を除く)*9	706	755	854	664	680
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を含む)	1,185	1,414	1,485	1,229	1,224
放送番組制作業	706	755	854	664	680
テレビ・ラジオ広告業*10	479	659	631	565	544
テレビ広告業	—	—	—	—	—
ラジオ広告業	—	—	—	—	—
情報通信・放送機器製造業(暦年)*11	640	590	570	1,214	525
有線通信機器製造業	81	71	67	116	65
無線通信・放送機器製造業	171	147	144	246	126
無線通信装置・応用装置製造業*12	162	140	138	238	119
放送機器製造業*13	9	7	6	8	7
電子計算機・同附属装置製造業	214	201	193	492	173
通信ケーブル製造業	174	171	166	360	161

1.3 事業者数

1.3.2 情報通信産業の事業者数

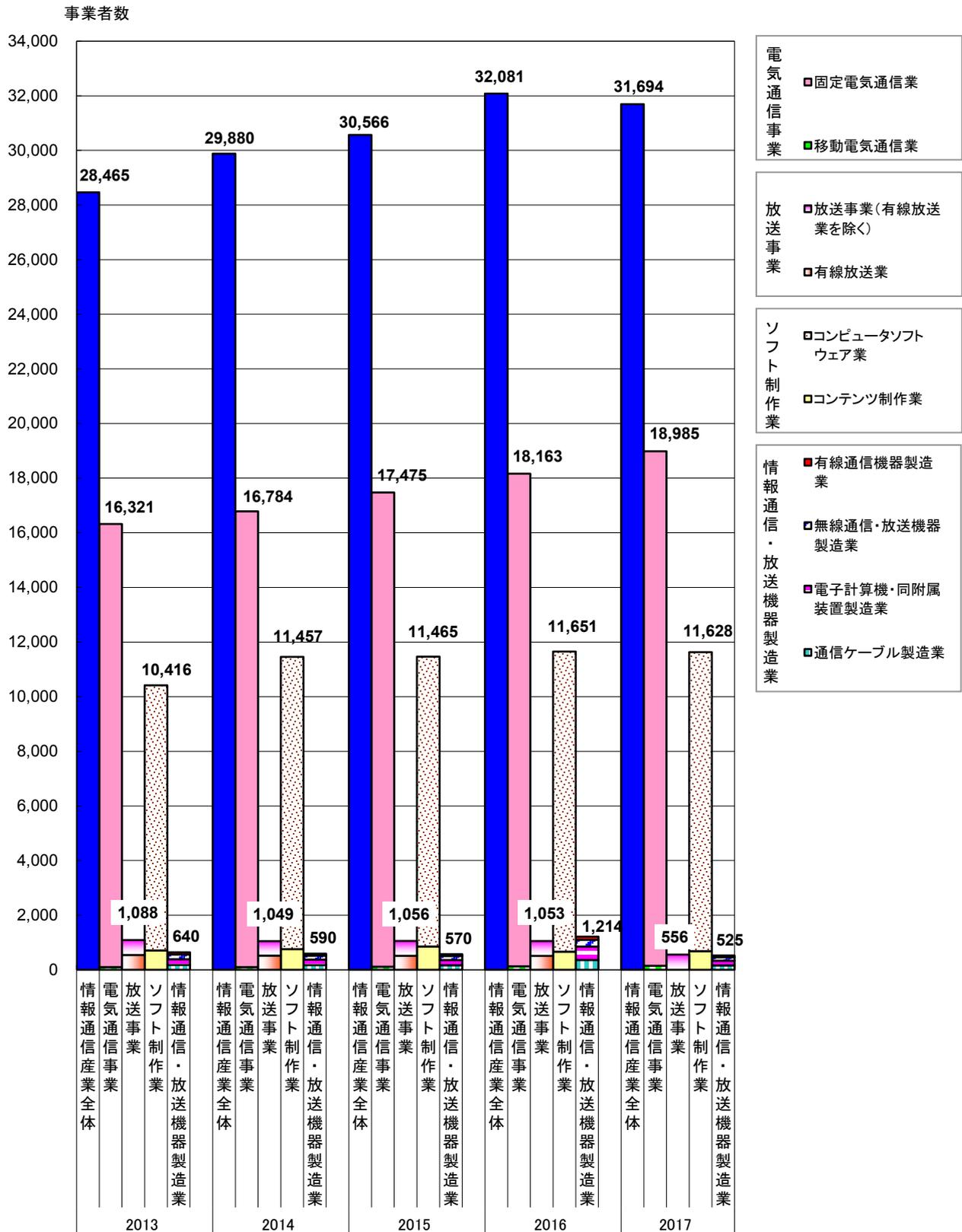


図 1-3-1 情報通信産業の事業者数の推移

1.3 事業者数

1.3.3 電波産業の事業者数

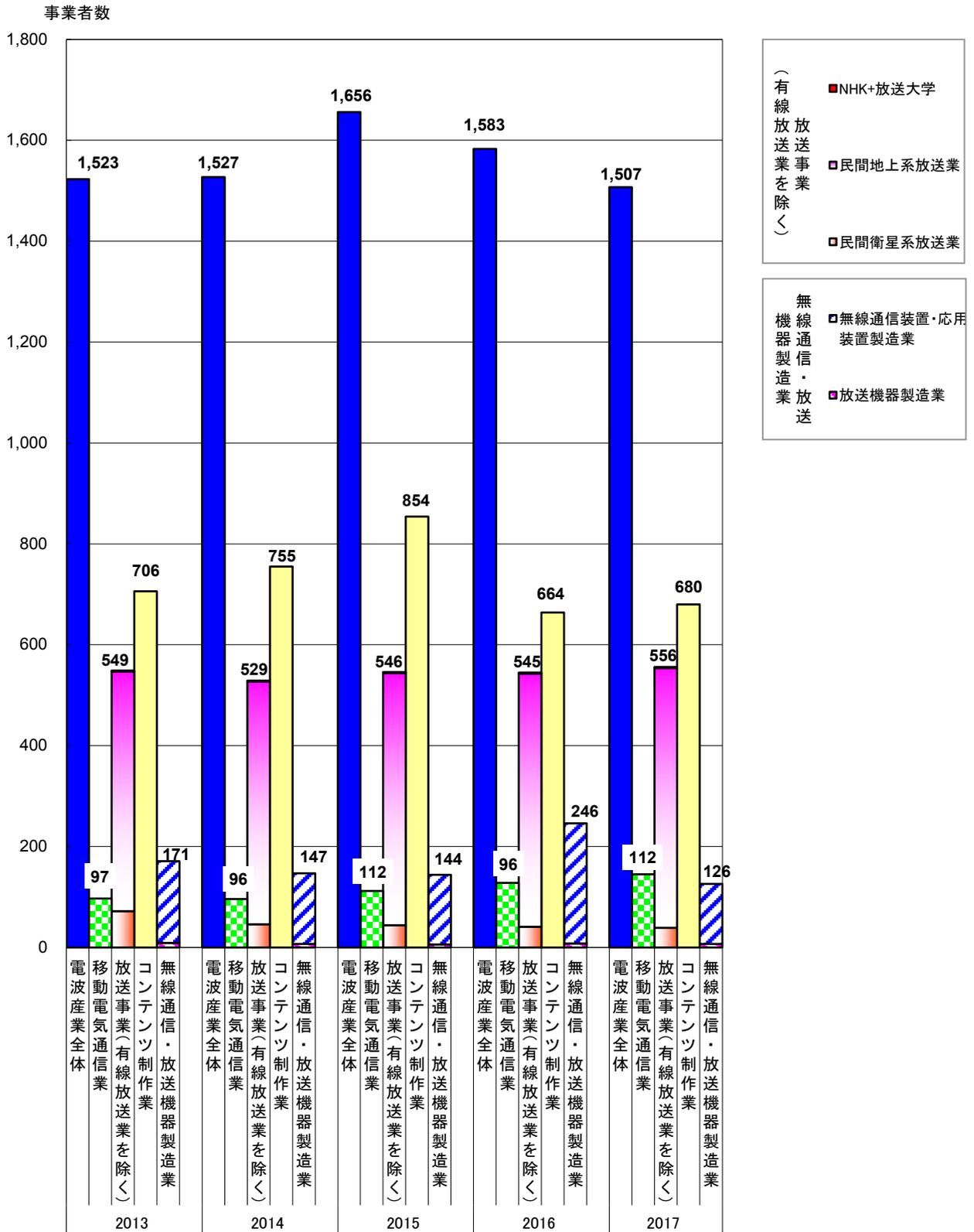


図 1-3-2 電波産業の事業者数の推移

1.4 市場規模

1.4.1 統計データ

表 1-4-1 情報通信産業・電波産業の市場規模の推移

(単位:億円)

年度	2012	2013	2014	2015	2016
情報通信産業全体*1	315,004	326,036	347,053	353,525	352,832
電波産業全体*2	130,912	134,494	-	116,509	117,482
電気通信事業*3	129,551	135,874	134,518	139,627	141,307
固定電気通信業	41,578	44,703	-	38,166	44,070
移動電気通信業	67,692	76,089	-	70,473	72,051
放送事業*4	26,117	25,034	32,089	33,395	34,277
放送事業(有線放送業を除く)	23,510	21,950	27,861	29,058	29,578
NHK(地上・衛星系含む)	6,604	6,570	6,748	6,879	7,045
民間放送業	16,906	15,380	21,113	22,179	22,533
地上系放送業	16,906	15,380	21,113	22,179	22,533
衛星系放送業	-	-	-	-	-
有線放送業	2,607	3,084	4,228	4,337	4,699
ソフト制作業	123,132	133,144	150,668	151,351	150,662
コンピュータソフトウェア業(暦年)*5	101,202	110,731	146,413	148,281	147,202
コンテンツ制作業	21,930	22,413	4,255	3,070	3,460
テレビ・ラジオ広告業(暦年)*6	19,003	19,156	-	-	-
テレビ広告業	17,757	17,913	-	-	-
ラジオ広告業	1,246	1,243	-	-	-
放送番組制作業*7	2,927	3,257	4,255	3,070	3,460
情報通信・放送機器製造業(暦年)*8	36,204	31,984	29,778	29,152	26,586
有線通信機器製造業	4,818	4,527	3,624	3,039	2,494
無線通信・放送機器製造業	17,780	14,042	12,735	13,908	12,393
無線通信装置製造業	8,133	6,198	4,691	5,179	3,845
固定通信装置	540	683	782	672	463
地上系通信装置	-	-	-	-	-
衛星通信装置	-	-	-	-	-
移動通信装置	7,496	5,249	3,870	4,459	3,337
移動局通信装置	6,459	4,243	2,543	2,824	2,140
陸上移動通信装置	6,366	4,103	2,359	2,642	1,995
携帯電話	5,646	3,001	1,866	1,934	1,501
公衆用PHS端末	155	127	74	34	16
その他	565	975	419	674	478
海上・航空移動通信装置	93	140	184	182	145
基地局通信装置	1,037	1,006	1,327	1,635	1,197
その他の無線通信装置	97	266	39	48	45
無線応用装置製造業	2,339	2,270	2,776	2,999	2,596
レーダ装置	560	446	515	572	579
無線位置測定装置	244	182	342	275	237
テレメータ・テレコントロール	238	257	289	332	239
その他の無線応用装置	1,297	1,385	1,630	1,820	1,541
放送機器製造業	1,643	1,175	1,089	1,458	1,517
放送装置	534	402	364	829	904
映像機器製造業	1,102	773	725	629	613
テレビジョン受信機/薄型テレビ*9	979	773	725	629	613
カラー受信機(液晶を除く)/40型以上	782	768	-	554	457
液晶受信機/40型未満	197	5	-	75	156
ビデオテープレコーダ/DVD-ビデオ*10	123	-	-	-	-
音声機器製造業	7	-	-	-	-
ハイファイ用チューナ/ホームオーディオ/その他のオーディオ*11	7	-	-	-	-
一般ラジオ	-	-	-	-	-
自動車用付属機器*12	5,665	4,399	4,179	4,272	4,435
カーステレオ	465	382	424	551	595
カーナビゲーションシステム	4,977	3,786	3,562	3,521	3,596
ETC車載ユニット*13	223	231	193	200	244
電子計算機・同付属装置製造業	12,086	12,030	12,014	10,827	10,388
通信ケーブル製造業*14	1,520	1,385	1,405	1,378	1,311

表 1-4-2 主な産業の市場規模の推移

(単位:億円)

年度	2012	2013	2014	2015	2016
化学工業	382,252	408,392	415,201	424,500	402,133
鉄鋼業	162,747	170,524	177,289	165,187	150,729
自動車業	666,004	687,022	688,736	709,125	750,267

1.4 市場規模

データの出所等に関する注記

- ※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。
電波産業年鑑2015より一部データの引用元を変更したが、総務省、経産省「情報通信業基本調査速報」が安定的に入手できなかったため、電波産業年鑑2017より速報使用を中止し、「市場規模」の新規データ追記対象年度を一年分古くした。
- * 1 情報通信産業全体: 表の項目を合計したものである。
- * 2 電波産業全体: 網掛けした項目の合計したものである。
- * 3 電気通信事業: 総務省、経産省「情報通信業基本調査報告書」(3月発表)の値を引用する。

- * 4 放送事業: 2014年度より、総務省、経産省「情報通信業基本調査報告書」(3月発表)の値を引用する。

- * 5 コンピュータソフトウェア業: 2014年度より、総務省、経産省「情報通信業基本調査報告書」(3月発表)の値を引用する。

- * 6 テレビ・ラジオ広告業: 2013年度までは株式会社電通「2013年 日本の広告費」から引用した。
放送番組制作業と重複するため、2014年度から削除する。
- * 7 放送番組制作業: 総務省、経産省「情報通信業基本調査報告書」(3月発表)の値を引用するが、民間放送業の内数であり、電波産業全体の合計値には含めない。

- * 8 情報通信・放送機器製造業: 経済産業省「生産動態統計年報 機械統計編」(旧「機械統計年報」)から生産金額を引用した。

- * 9 2011年分より区分を薄型テレビ(40型以上、40型未満)へ変更した。

- * 10 2006年分より区分を「ビデオテープレコーダ」から「DVD-ビデオ」へ変更した。
2013年度は統計年報に項目はあるが、数値が記載されていない。
- * 11 2006年分より区分を「ハイファイ用チューナ」から「ホームオーディオ」、2011年より「その他のオーディオ」へ変更した。
2013年度はその他オーディオの項目が統計年報からなくなった。
- * 12 自動車用付属機器: 2009年から分類を追加した。
それに伴い、従来「放送機器製造業」の項目であった「カーラジオ」、「カーステレオ」を、本分類に過去に遡って移動した。
- * 13 ETC車載ユニット: 付表3-1において2003年以降一般社団法人電子情報技術産業協会「民生用電子機器 国内出荷データ集」から出荷金額を引用した。
- * 14 通信ケーブル製造業: 経済産業省「鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計年報」から出荷金額を引用した。

- * 主な産業の市場規模: 財務省「法人企業統計調査結果」から売上高を引用した。

1.4 市場規模

1.4.2 情報通信産業の市場規模

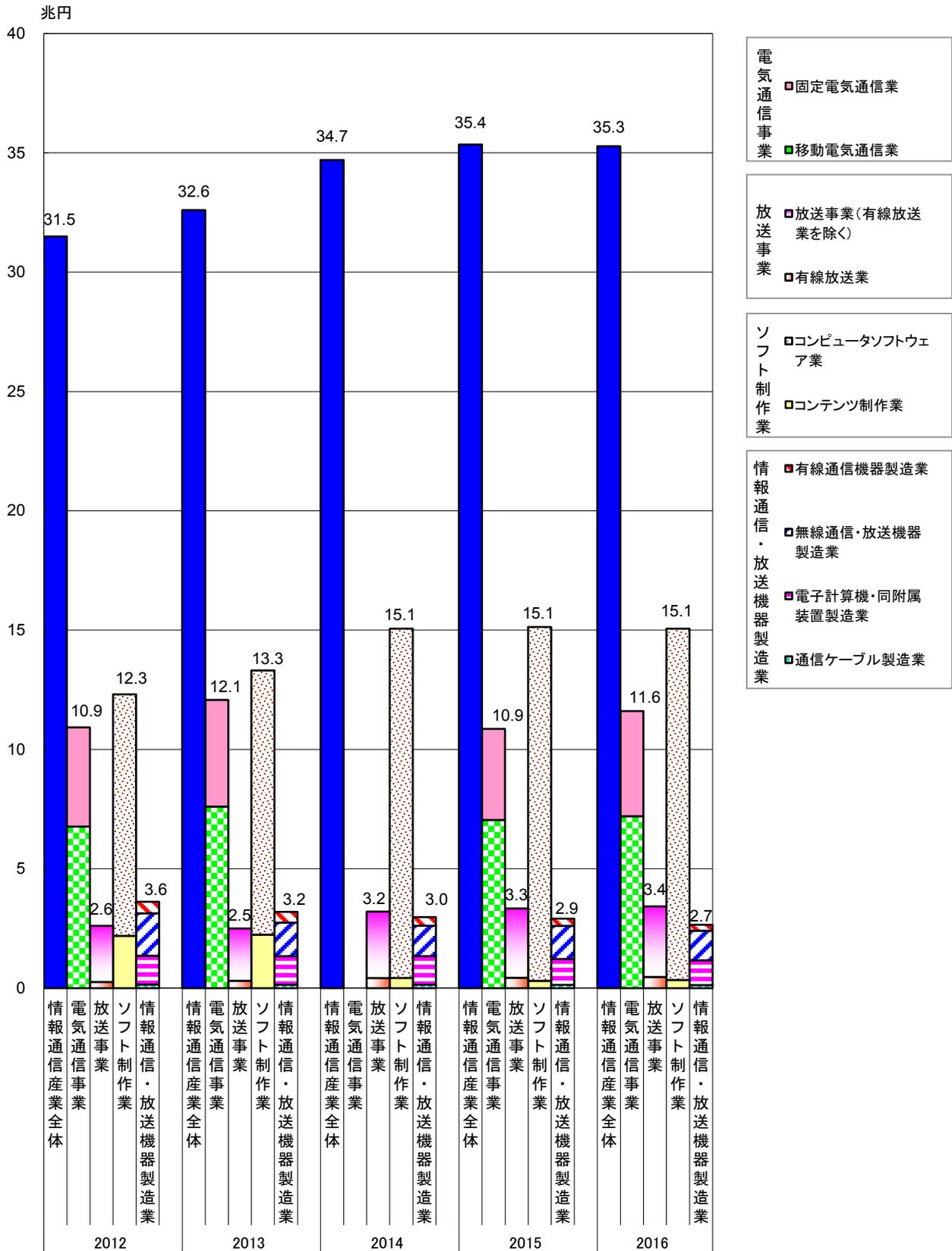


図 1-4-1 情報通信産業の市場規模の推移

1.4 市場規模

1.4.3 電波産業の市場規模

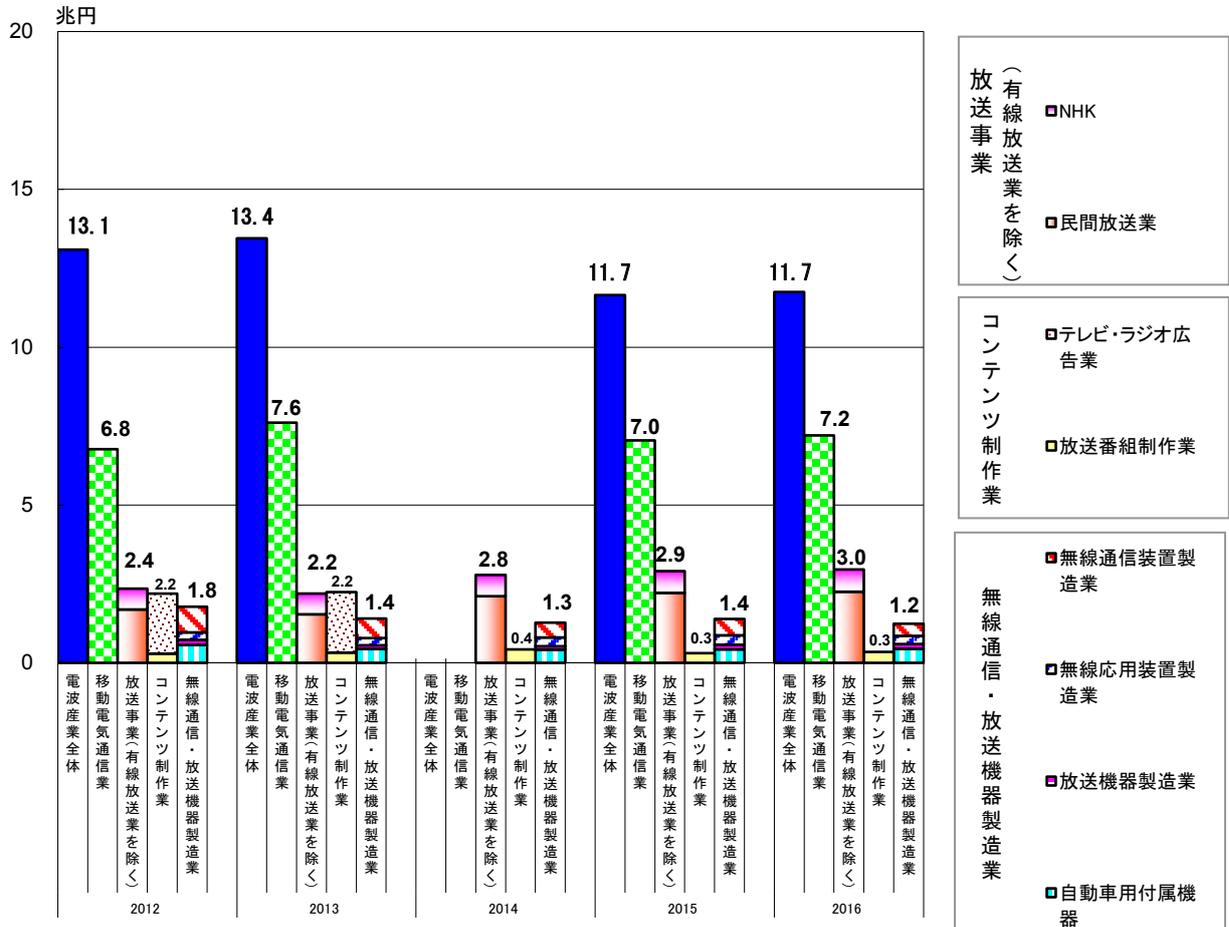


図 1-4-2 電波産業の市場規模の推移

1.4.4 主な産業の市場規模

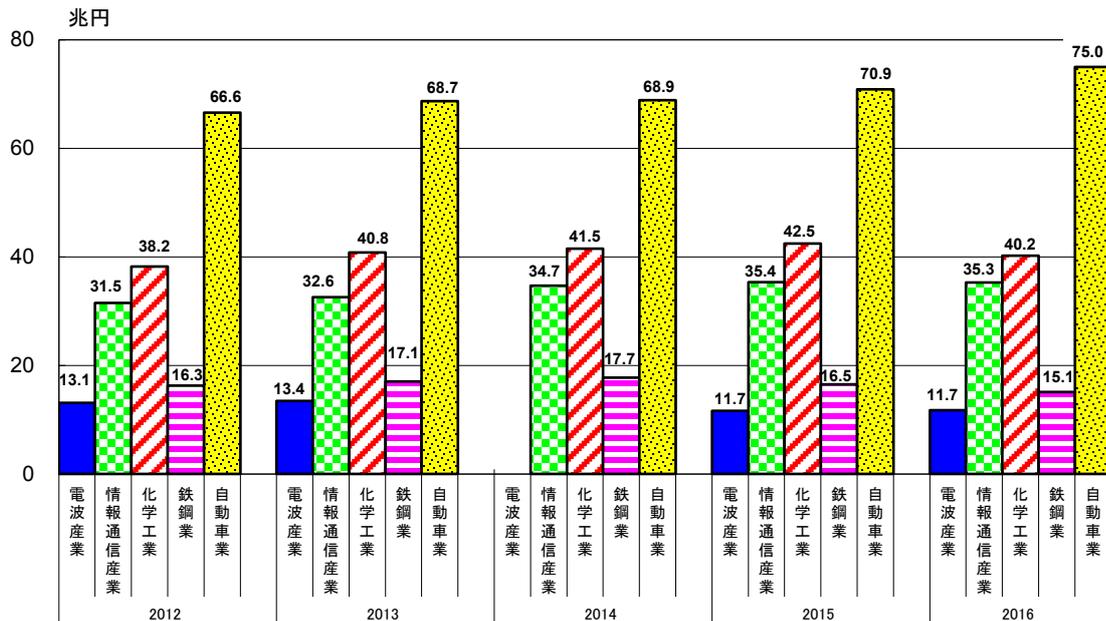


図 1-4-3 主な産業の市場規模の推移

1.5 輸出入（輸出）

1.5.1 統計データ

表 1-5-1 情報通信・放送機器の輸出実績の推移

(単位:億円)

暦年	2013	2014	2015	2016	2017
情報通信・放送機器 * 1	7,644	7,871	8,228	7,516	8,063
情報通信・放送機器(無線通信・放送機器を除く)	4,206	4,269	4,467	4,147	4,614
有線通信機器 * 2	19	28	26	25	27
電話機	19	28	26	25	27
電話応用装置	—	—	—	—	—
電信装置	—	—	—	—	—
交換機	—	—	—	—	—
その他の有線通信機器	—	—	—	—	—
電子計算機・同付属装置	3,979	4,001	4,236	3,836	4,258
通信ケーブル	208	240	205	286	329
無線通信・放送機器 * 3	3,438	3,602	3,761	3,369	3,449
無線通信装置 * 4	1,483	1,709	1,858	1,574	1,668
コードレス電話機 * 5	3	3	3	2	4
移動電話 * 6	67	50	25	16	120
ワイヤレスマイクロホン	—	—	—	—	—
長中短波送受信機器	—	—	—	—	—
超短波送受信機器	—	—	—	—	—
送受信機器(その他)	—	—	—	—	—
送信機(ラジオ放送用・超短波用・その他)	—	—	—	—	—
無線電信電話用受信機	—	—	—	—	—
トランシーバ	—	—	—	—	—
基地局	63	216	136	141	80
送信、受信、変換、再生装置(有線用を含む * 7)	1,306	1,389	1,640	1,367	1,407
その他(有線用を含む * 7)	44	51	54	48	57
無線応用装置	1,406	1,367	1,398	1,347	1,391
レーダ	115	148	206	247	343
方向探知器	1	1	1	0	0
その他航行用無線機器 * 8	1,162	1,112	1,081	960	904
無線遠隔制御装置	128	106	110	140	144
放送機器	549	526	505	448	390
放送装置 * 9	24	27	25	37	29
ラジオ用送受信機器	—	—	—	—	—
テレビ用送受信機器	—	—	—	—	—
テレビ・ラジオ用送信機	19	22	18	33	28
テレビ・ラジオ用送受信機	5	5	7	4	1
映像機器	305	267	269	237	238
テレビ受像機	186	164	174	164	161
カラーテレビ(液晶を除く)	4	3	2	2	19
白黒テレビ(液晶を除く) * 10	—	—	—	—	—
液晶テレビ	182	161	172	162	142
録画再生機	119	103	95	73	77
VTR	33	23	17	3	2
その他	86	80	78	70	75
VTR一体型カメラ * 10	—	—	—	—	—
音声機器	220	232	211	174	123
ラジオ付一般テープレコーダ(ステレオセットを含む)	18	18	22	16	20
一般ラジオ	2	2	2	2	1
自動車用	200	212	187	156	102
ラジオ付きカーステレオ	136	148	138	126	70
カーラジオ	64	64	49	30	32

1.5 輸出入（輸出）

データの出所等に関する注記

※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

* 本表は、財務省「輸出貿易統計」から輸出実績金額を引用して作成した。

* 1 情報通信・放送機器：表の全項目を合計したものである。

* 2 2007年から貿易統計の区分変更により、電話機以外の項目は未発表である。

* 3 無線通信・放送機器：網掛けした項目を合計したものである。

* 4 2007年から貿易統計の本項目の区分が一部変更された。

* 5 1995年以前は「コードレス電話機」、1996年以降は「コードレス送受信器付きの有線電話機」の値である。

* 6 携帯電話：1996年から項目を追加した。

* 7 有線/無線の分類がないため、（有線用を含む）とした。

* 8 2016年から方向探知機を含む。

* 9 2007年から貿易統計の本項目の区分が変更された。

* 10 本項目は未発表となった。

1.5 輸出入（輸入）

表 1-5-2 情報通信・放送機器の輸入実績の推移

(単位:億円)

暦年	2013	2014	2015	2016	2017
情報通信・放送機器 * 1	48,136	51,969	50,922	46,093	52,503
情報通信・放送機器(無線通信・放送機器を除く)	20,790	22,677	21,324	18,735	21,287
有線通信機器 * 2	151	160	152	123	129
電話機	151	160	152	123	129
電話応用装置	—	—	—	—	—
電信・画像装置	—	—	—	—	—
交換機	—	—	—	—	—
その他(搬送・有線通信装置)	—	—	—	—	—
電子計算機・同付属装置	20,427	22,274	20,912	18,363	20,866
通信ケーブル	212	243	260	249	292
無線通信・放送機器 * 3	27,346	29,292	29,598	27,358	31,216
無線通信装置 * 4	22,290	23,770	24,102	22,638	26,013
コードレス電話機 * 5	74	80	63	53	59
移動電話 * 6	16,119	17,300	17,391	16,572	18,960
無線通信送受信機(航空機用)	—	—	—	—	—
長中短波用送受信機	—	—	—	—	—
超短波用送受信機	—	—	—	—	—
その他の送受信機	—	—	—	—	—
受信機	—	—	—	—	—
基地局	678	728	186	322	414
送信、受信、変換、再生装置(有線用を含む * 7)	5,187	5,425	6,207	5,503	6,385
その他(有線用を含む * 7)	232	237	255	188	195
無線応用装置	1,392	1,623	1,814	1,543	1,650
レーダ	101	174	173	246	423
航空用無線機器	1,143	1,292	1,479	1,121	1,013
無線遠隔制御機器	148	157	162	176	214
放送機器 * 8	3,664	3,899	3,682	3,177	3,553
放送装置(ラジオ・テレビ用送受信機) * 9	39	43	58	37	36
送信機器 * 10	—	—	—	—	—
映像機器	2,676	2,872	2,731	2,443	2,771
テレビ受像機	1,814	1,938	1,918	1,652	1,932
カラーテレビ	1,814	1,938	1,918	1,652	1,932
白黒テレビ * 11	—	—	—	—	—
録画再生機	862	934	813	791	839
VTR	2	1	1	1	0
その他	860	933	812	790	839
音声機器	949	984	893	697	746
ラジオ付一般テープレコーダ(ステレオセットを含む)	283	300	279	230	216
一般ラジオ	56	51	50	50	43
自動車用	610	633	564	417	487
ラジオ付きカーステレオ	580	586	454	306	355
カーラジオ	30	47	110	111	132

1.5 輸出入（輸入）

データの出所等に関する注記

※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

* 本表は、財務省「輸入貿易統計」から輸入実績金額を引用して作成した。

* 1 情報通信・放送機器：表の全項目を合計したものである。

* 2 2007年から貿易統計の区分変更により、電話機以外の項目は未発表である。

* 3 無線通信・放送機器：網掛けした項目を合計したものである。

* 4 2007年から貿易統計の本項目の区分が一部変更された。

* 5 1995年以前は未発表、1996年以降は「コードレス送受信器付きの有線電話機」の値である。

* 6 携帯電話：1996年から項目を追加した。

* 7 有線/無線の分類がないため、（有線用を含む）とした。

* 8 2007年から貿易統計の本項目の区分が一部変更された。

* 9 1995年以前は「放送装置（ラジオ・テレビ用送信機）」、2007年以降は「テレビ・ラジオ用送信機」+「テレビ・ラジオ用送受信機」の合算値である。

* 10 1996年から2006年までは、「放送装置（ラジオ・テレビ用送信機）」+「その他の送信機」の合算値である。

* 11 本項目は未発表となった。

1.5 輸出入

1.5.2 情報通信・放送機器の輸出入実績

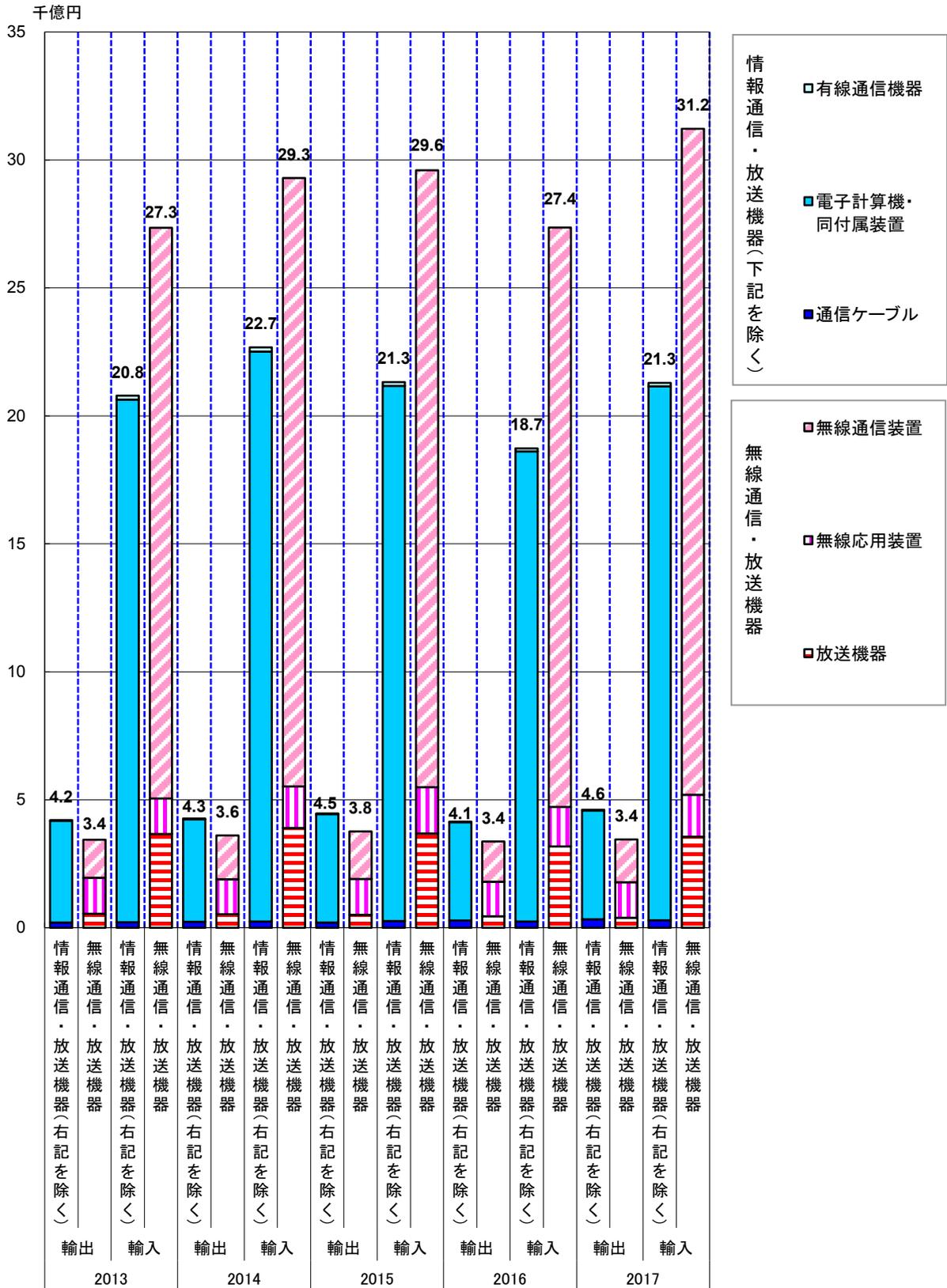


図 1-5-1 情報通信・放送機器の輸出入実績の推移

1.5 輸出入

1.5.3 無線通信・放送機器の輸出入実績

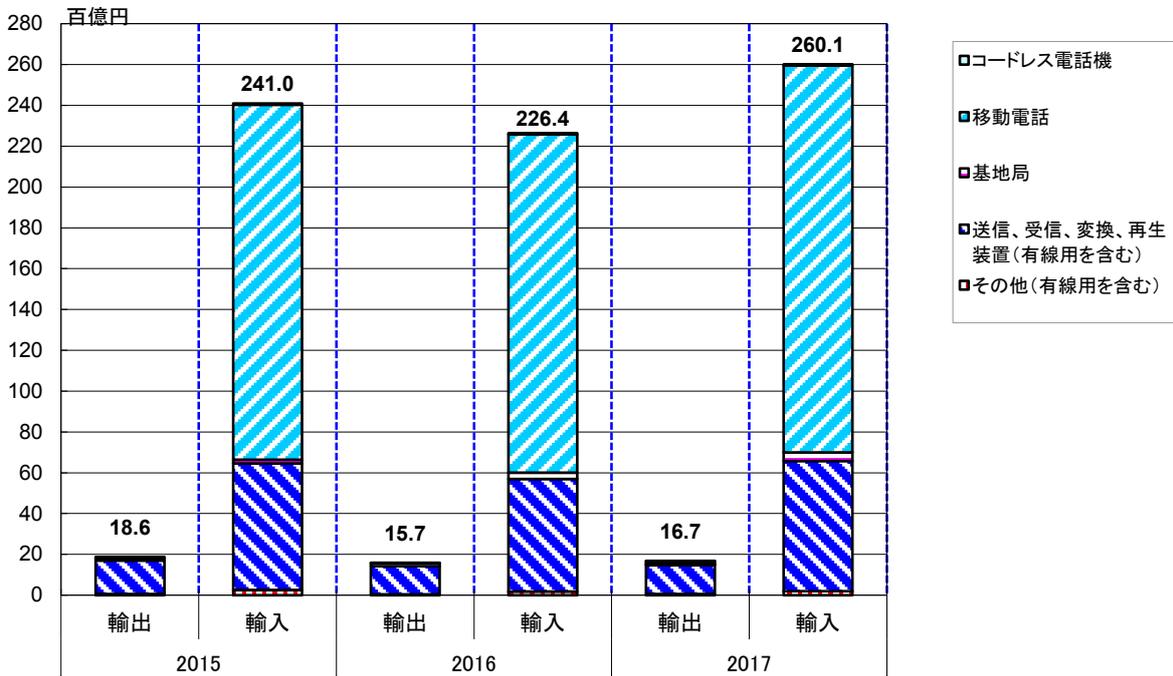


図 1-5-2 無線通信装置の輸出入実績の推移

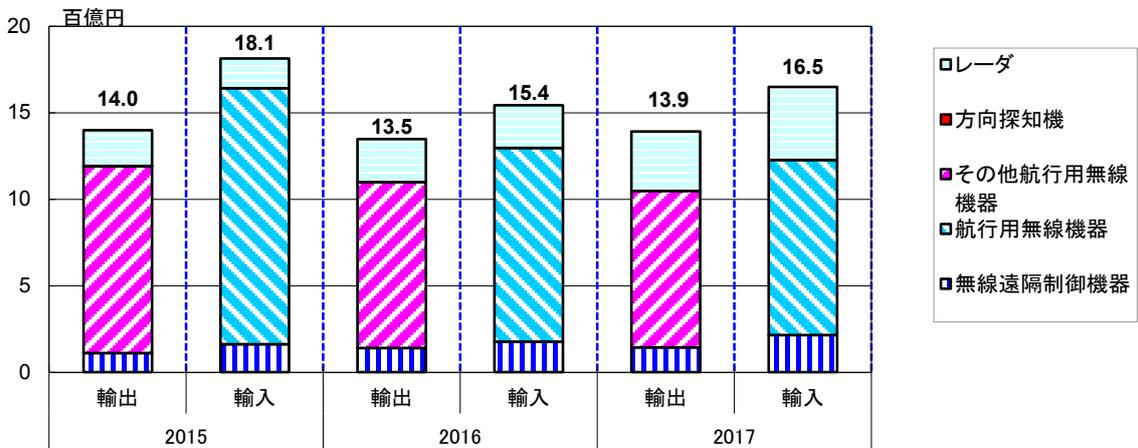


図 1-5-3 無線応用装置の輸出入実績の推移

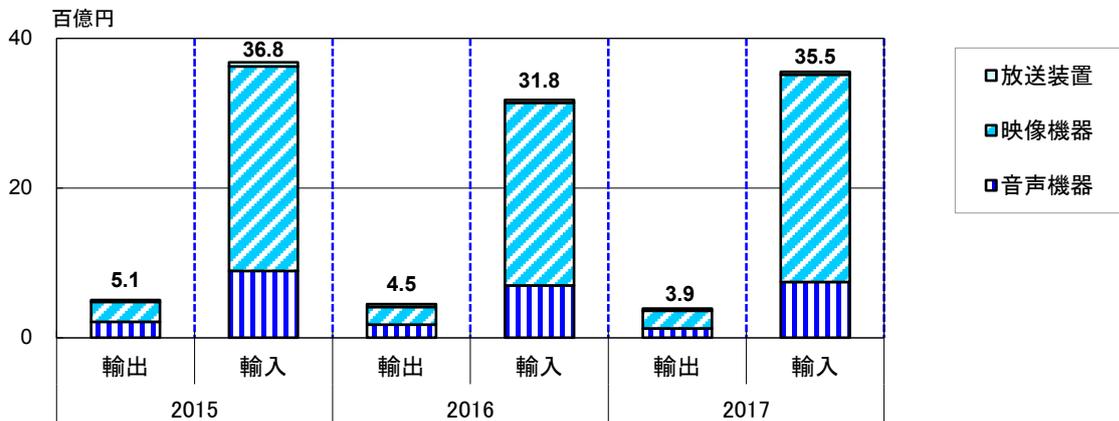


図 1-5-4 放送機器の輸出入実績の推移

1.6 設備投資

1.6.1 統計データ

表 1-6-1 情報通信産業・電波産業の設備投資の推移

(単位:億円)

年度	2012	2013	2014	2015	2016
情報通信産業全体*1	17,925	20,005	14,064	15,951	16,120
電波産業全体*2	18,629	20,458	20,021	17,478	13,906
電気通信事業*3	14,348	16,033	10,154	11,960	11,987
ソフトウェアを除く(2005年～)	12,838	14,029	9,653	10,465	11,622
ソフトウェア(2005年～)	1,510	2,004	501	1,495	365
移動体事業者(2004年～)(再掲)*4	16,772	18,145	17,415	14,870	11,345
放送事業*5	1,763	2,456	2,281	2,559	2,595
放送事業(有線放送業を除く)	1,341	1,751	1,915	2,013	2,038
NHK	674	695	735	806	814
民間放送業	667	1,056	1,180	1,207	1,224
地上系放送業	—	—	—	—	—
衛星系放送業	—	—	—	—	—
有線放送業	422	705	366	546	557
ソフト制作業*6	68	111	112	82	89
コンピュータソフトウェア業*7	—	—	—	—	—
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を除く)*8	68	111	112	82	89
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を含む)	—	—	—	—	—
放送番組制作業*9	68	111	112	82	89
テレビ・ラジオ広告業	—	—	—	—	—
情報通信・放送機器製造業(暦年)*10	1,746	1,405	1,517	1,350	1,449
有線通信機器製造業	144	130	159	102	155
無線通信・放送機器製造業	448	451	579	514	433
無線通信装置・応用装置製造業*11	391	359	488	363	389
放送機器製造業*12	57	92	91	151	44
電子計算機・同附属装置製造業	675	489	424	413	459
通信ケーブル製造業	479	335	355	320	402

表 1-6-2 主な産業の設備投資の推移

(単位:億円)

年度	2012	2013	2014	2015	2016
電気機械器具製造業	18,328	18,350	19,662	27,015	26,526
化学工業	12,351	14,704	14,179	15,389	18,039
自動車・同附属装置製造業	19,069	19,479	21,029	24,020	27,603
鉄鋼業	9,192	6,020	7,419	6,566	8,427
電力・ガス・水道業	21,778	23,173	27,153	28,600	24,943

1.6 設備投資

データの出所等に関する注記

※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

- * 1 情報通信産業全体: 表の項目を合計したものである(但しテレビ・ラジオ広告業を除く)。
- * 2 電波産業全体: 網掛けした項目の合計したものである。
- * 3 電気通信事業: 分類変更に伴い、2003年度までは第1種と第2種の合計、2004年度は登録事業者と届出事業者の合計、2005年度以降は事業者区分がなくなり、ソフトウェアとそれ以外の区分となった。
総務省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」から引用した。
- * 4 移動体事業者: 移動通信3社(NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイル)の有価証券報告書の移動通信関連設備の合計値(連結決算値)である。
- * 5 放送事業: 総務省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」から引用した。

- * 6 ソフト制作業: 合計値は、テレビ・ラジオ広告業を除く。
- * 7 コンピュータソフトウェア業: 経済産業省「特定サービス産業実態調査」のソフトウェア業の年間営業用有形固定資産取得額(土地を除く)の値である。しかし、2011年度以降は当該統計データを入手できない。
- * 8 テレビ・ラジオ広告業は、コンテンツ制作業の構成に含まれるが、統計データを入手できない年度がある場合や出典の変更で過去数値との時系列での比較ができないため、ソフト制作業の合算から除いている。
- * 9 放送番組制作業: 総務省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」から引用した。
- * 10 情報通信・放送機器製造業: 経済産業省「工業統計表「産業編」(前年データ)」から引用した。
有形固定資産取得額のうち土地以外のもの(建物及び構築物、機械及び装置、その他の合算)の値である。
2015年分は「工業統計調査」に代わり「経済センサス-活動調査」が実施された。当該データの公表日が2017年12月に予定されているため未入力となった。
- * 11 無線通信装置・応用装置製造業: 「携帯電話機・PHS電話機製造業」と「無線通信機械器具製造業」の合算である。
- * 12 放送機器製造業: 「ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業」の値である。

- * 主な産業の設備投資: 財務省「法人企業統計調査結果」から引用した。

1.6 設備投資

1.6.2 情報通信産業の設備投資

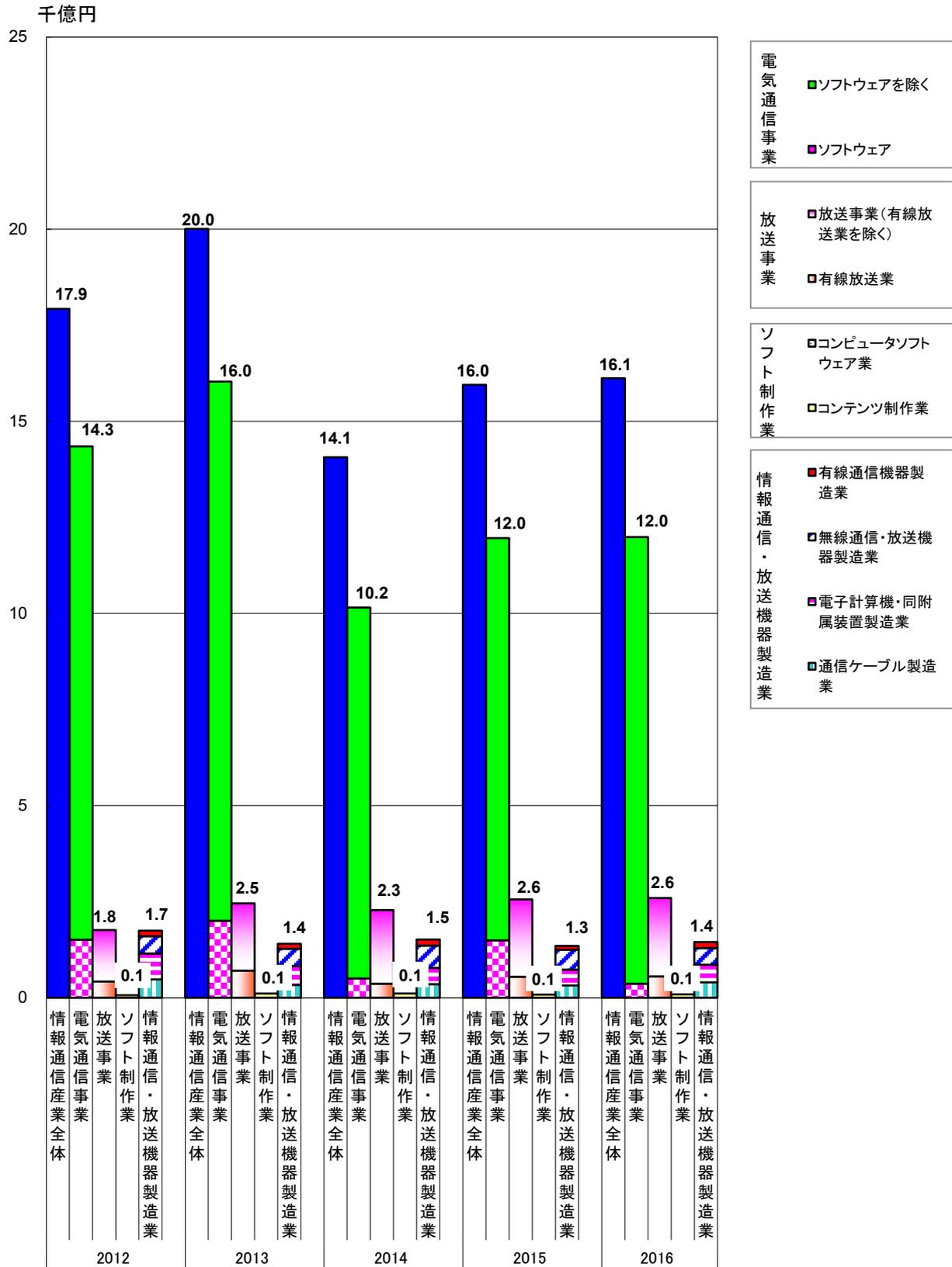


図 1-6-1 情報通信産業の設備投資の推移

1.6 設備投資

1.6.3 電波産業の設備投資

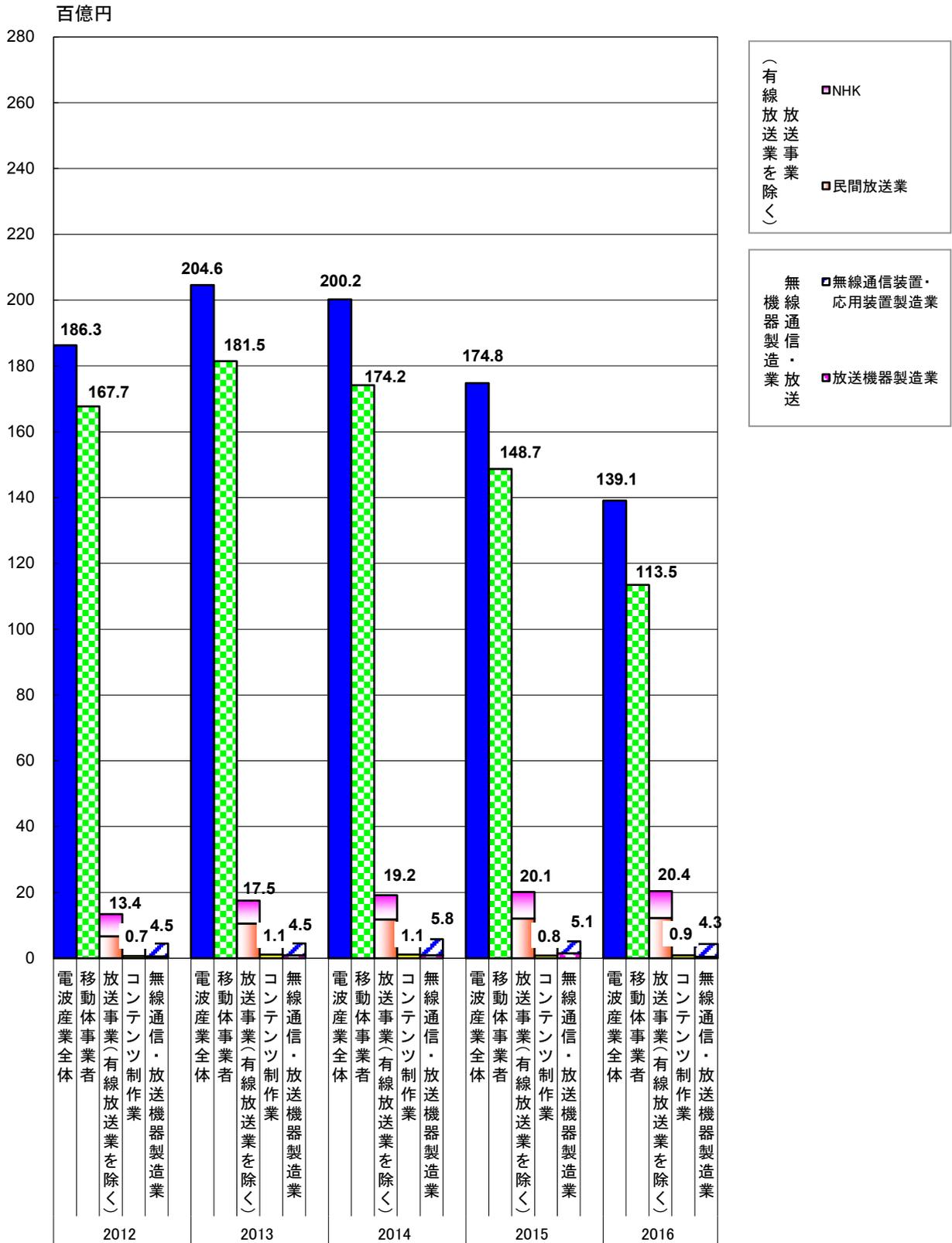


図 1-6-2 電波産業の設備投資の推移

1.7 従業者数

1.7.1 統計データ

表 1-7-1 情報通信産業・電波産業の従業者数の推移

(単位:人)

年度	2012	2013	2014	2015	2016
情報通信産業全体*1	1,063,061	1,173,509	1,165,097	1,145,329	1,153,208
電波産業全体*2	164,342	182,460	185,730	182,116	192,183
電気通信事業(2004年度~)*3	82,174	102,461	104,890	92,673	81,472
移動電気通信業*4	68,726	86,836	90,336	95,333	105,323
放送事業*5	43,734	48,693	46,020	43,730	45,339
放送事業(有線放送業を除く)	34,692	38,186	36,286	34,859	36,199
NHK	10,274	10,174	10,074	10,074	10,105
民間放送業	24,418	28,012	26,212	24,785	26,094
有線放送業	9,042	10,507	9,734	8,871	9,140
ソフト制作業*6	790,487	884,194	878,996	886,042	905,776
コンピュータソフトウェア業	777,011	869,703	864,599	871,744	890,618
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を除く)*	13,476	14,491	14,397	14,298	15,158
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を含む)	39,698	40,220	42,468	39,258	41,521
放送番組制作業	13,476	14,491	14,397	14,298	15,158
テレビ・ラジオ広告業*8	26,222	25,729	28,071	24,960	26,363
情報通信・放送機器製造業(暦年)*9	146,666	138,161	135,191	122,884	120,621
有線通信機器製造業	18,374	15,920	16,223	14,439	14,691
無線通信・放送機器製造業	47,448	42,947	44,711	37,626	35,503
無線通信装置・応用装置製造業*10	42,853	38,663	41,159	34,669	32,873
放送機器製造業*11	4,595	4,284	3,552	2,957	2,630
電子計算機・同附属装置製造業	51,642	51,123	47,085	45,116	42,347
通信ケーブル製造業	29,202	28,171	27,172	25,703	28,080

1.7 従業者数

データの出所等に関する注記

※ 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

- * 1 情報通信産業全体: 表の項目を合計したものである(但しテレビ・ラジオ広告業を除く)。
- * 2 電波産業全体: 網掛けした項目の合計したものである。
- * 3 電気通信事業: 分類変更に伴い、2003年度までは第1種と第2種の合計、2004年度以降は登録事業者と届出事業者の従業者数の合計値である。総務省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」から引用した。
- * 4 移動電気通信業: 移動通信3社(NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク)の有価証券報告書の従業者数(連結)の合計値である。但し、ソフトバンクのスプリント事業は除く。
- * 5 放送事業: 総務省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」から引用した。

- * 6 ソフト制作業: 総務省「情報通信業基本調査報告書(前年度実績)」から引用した。合計値は、テレビ・ラジオ広告業を除く。
- * 7 テレビ・ラジオ広告業は、コンテンツ制作業の構成に含まれるが、統計データを入手できない年度がある場合や出典の変更で過去数値との時系列での比較ができないため、ソフト制作業の合算から除いている。

- * 8 2010年度から出典を統一(変更)し、調査の対象が資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業となった。
- * 9 情報通信・放送機器製造業: 経済産業省「工業統計表「産業編」(前年データ)」から引用した。2015年分は「工業統計調査」に代わり「経済センサス-活動調査」が実施された。当該データの公表日が2017年12月だったため前年は未入力となった。今回、2016年度分と同時に2015年度分のデータも記載した。
- * 10 無線通信装置・応用装置製造業: 「携帯電話機・PHS電話機製造業」と「無線通信機械器具製造業」の合算である。
- * 11 放送機器製造業: 「ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業」の値である。

1.7 従業者数

1.7.2 情報通信産業の従業者数

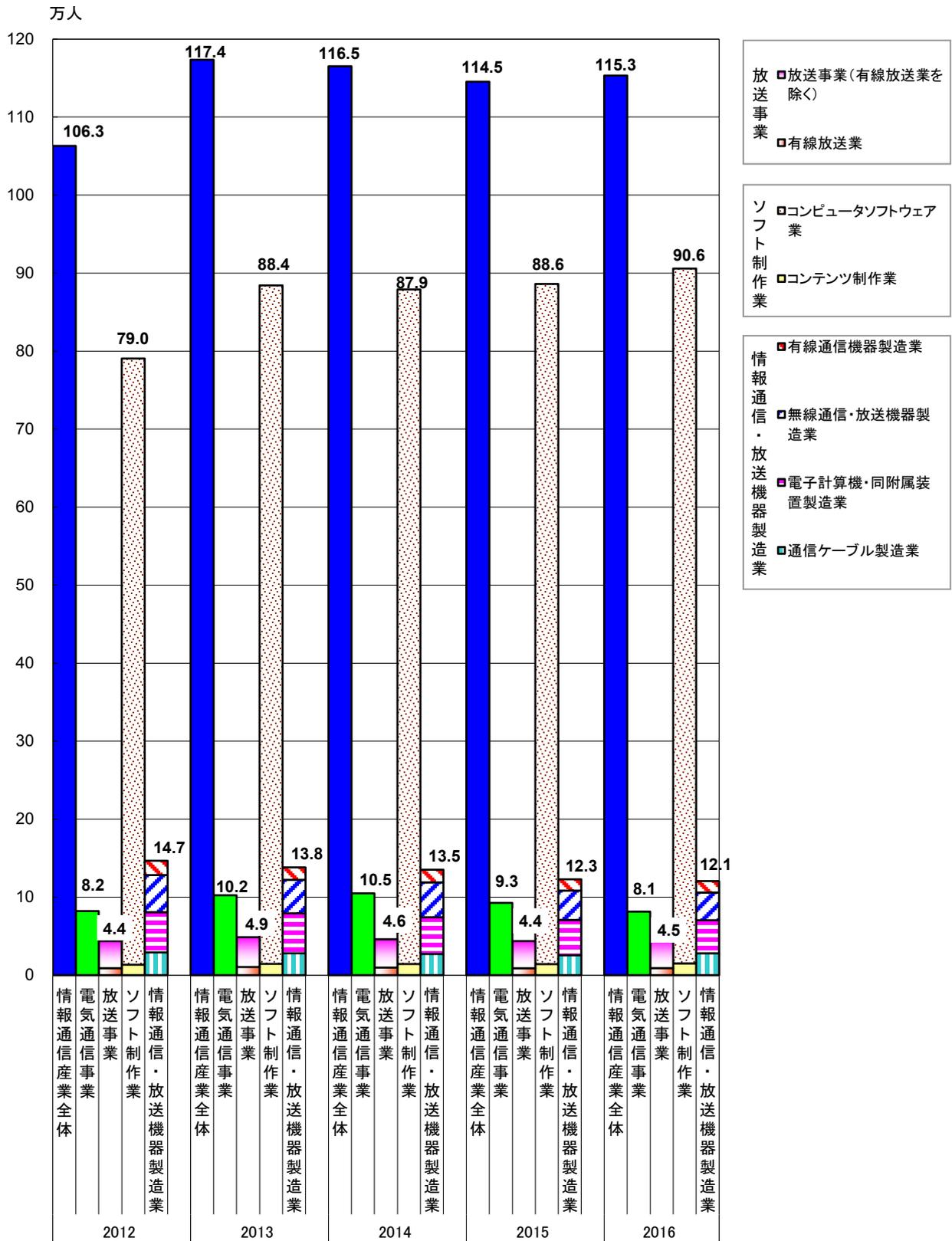


図 1-7-1 情報通信産業の従業者数の推移

1.7 従業者数

1.7.3 電波産業の従業者数

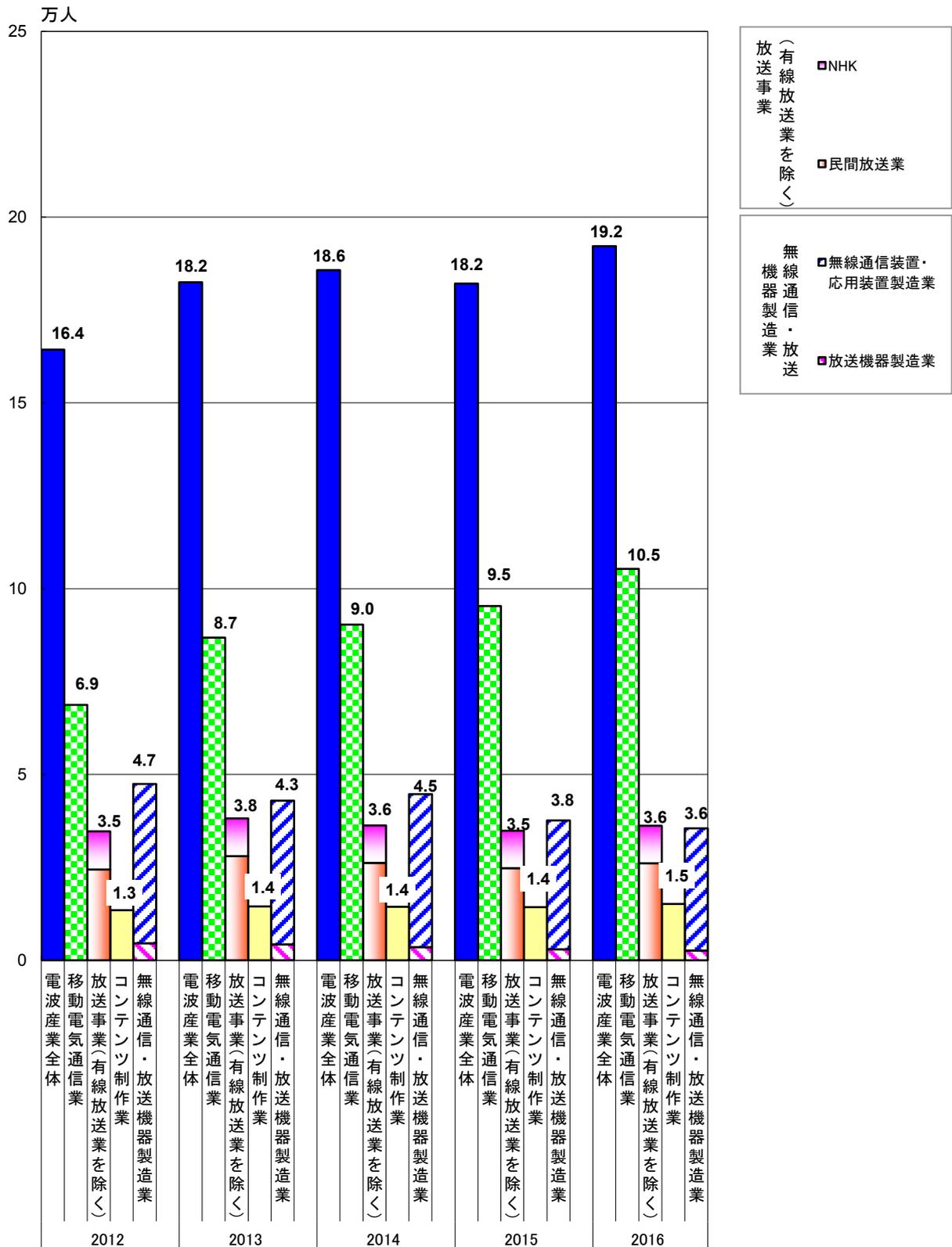


図 1-7-2 電波産業の従業者数の推移

[空白]

2 海外産業規模の推移

2.1 海外主要国と日本の情報化の比較

2.1.1 家庭の情報化

我が国と海外主要国（アメリカ、イギリス、ドイツ、韓国、オーストラリア）との家庭における情報機器の普及状況について、日本を100として指数化した2016年の比較を、図2-1-1及び表2-1-1に示す。

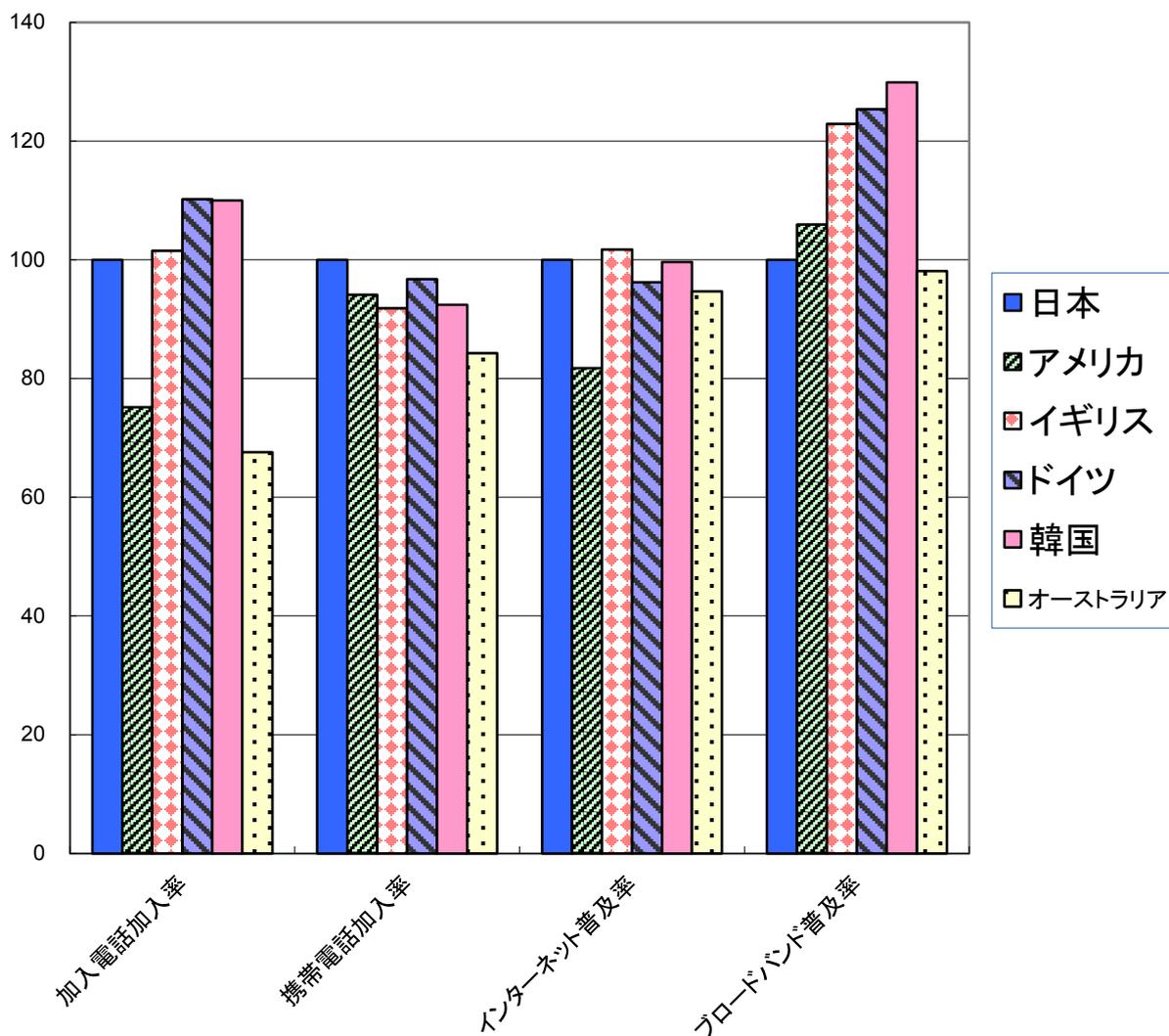


図 2-1-1 情報機器の普及状況（日本を100として指数化）：2016年

表 2-1-1 情報機器の普及状況（日本を100として指数化）：2016年

国名	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	韓国	オーストラリア
加入電話加入率	100.0	75.2	101.5	110.2	110.0	67.6
携帯電話加入率	100.0	94.1	91.9	96.7	92.4	84.3
インターネット普及率	100.0	81.7	101.7	96.2	99.6	94.7
ブロードバンド普及率	100.0	105.9	122.9	125.4	129.9	98.1

[ITU統計から作成]

2.1 海外主要国と日本の情報化の比較

2.1.2 電話

2016年における我が国と海外主要国の人口100人あたりの加入電話及び携帯電話の加入者数を、図2-1-2及び表2-1-2に示す。

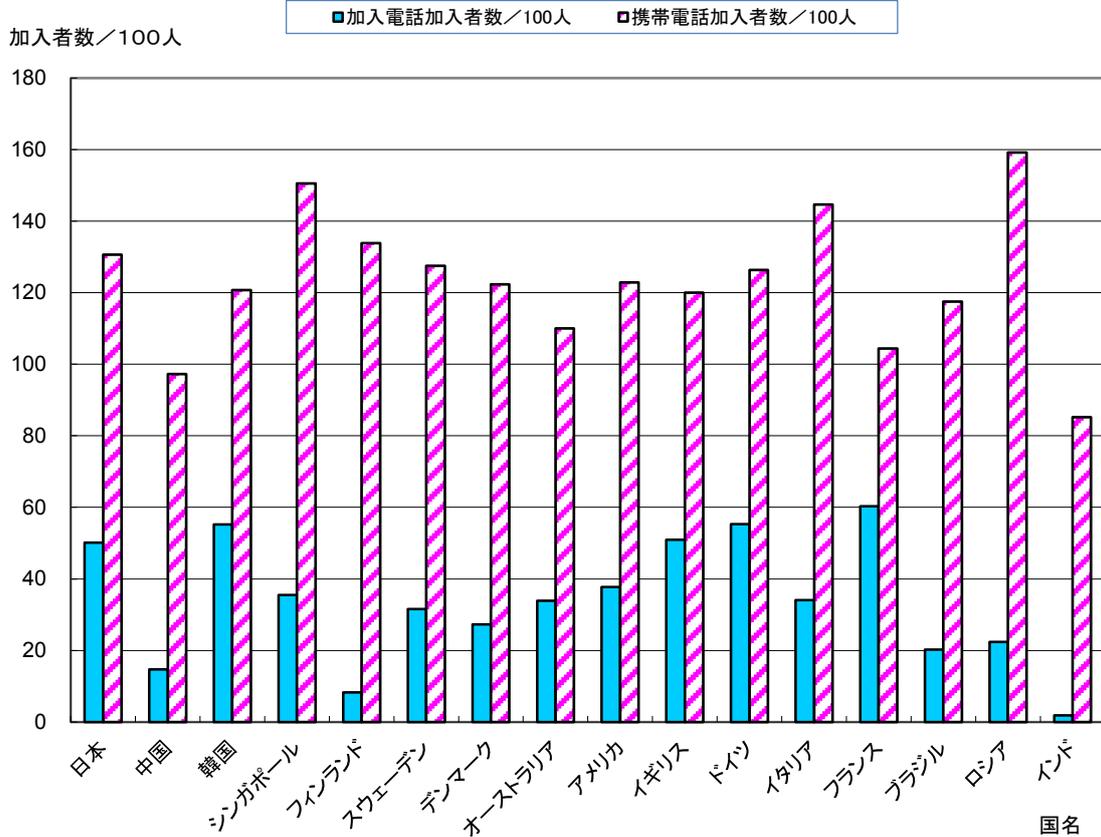


図 2-1-2 加入電話及び携帯電話の加入者数（2016年）

表 2-1-2 加入電話及び携帯電話の加入者数（2016年）

国名	加入電話加入者数/100人	携帯電話加入者数/100人
日本	50.2	130.6
中国	14.7	97.3
韓国	55.2	120.7
シンガポール	35.5	150.5
フィンランド	8.3	133.9
スウェーデン	31.6	127.5
デンマーク	27.3	122.3
オーストラリア	33.9	110.1
アメリカ	37.7	122.9
イギリス	50.9	120.0
ドイツ	55.3	126.3
イタリア	34.1	144.6
フランス	60.3	104.4
ブラジル	20.2	117.5
ロシア	22.4	159.2
インド	1.8	85.2

[ITU統計から作成]

2.1 海外主要国と日本の情報化の比較

2.1.3 パソコン

我が国と海外主要国におけるパソコンの普及率の推移を、図2-1-3及び表2-1-3に示す。

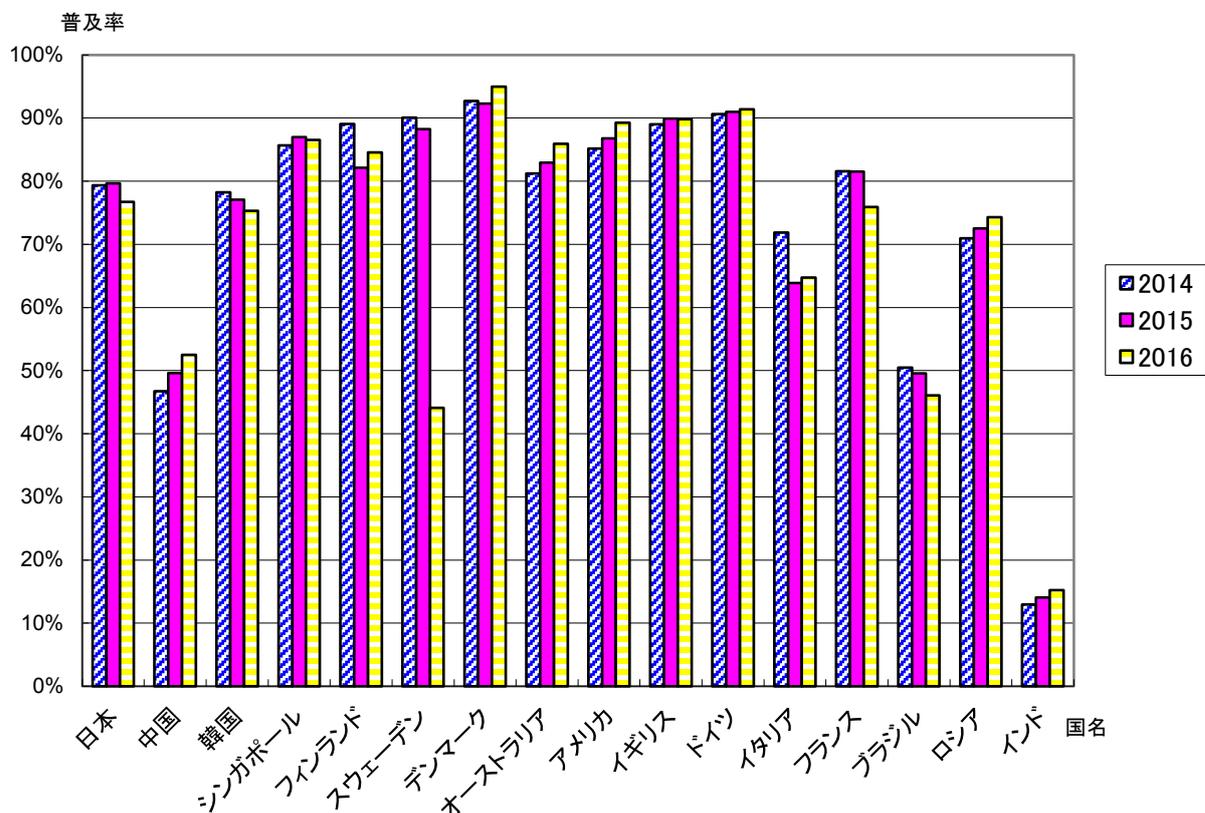


図 2-1-3 パソコンの普及率の推移

表 2-1-3 パソコンの普及率の推移

(単位: %)

国名	暦年	2012	2013	2014	2015	2016
日本		76.2	82.4	79.3	79.7	76.7
中国		40.9	43.8	46.7	49.6	52.5
韓国		82.3	80.6	78.3	77.1	75.3
シンガポール		85.0	87.0	85.7	87.0	86.5
フィンランド		87.6	88.7	89.0	82.1	84.5
スウェーデン		92.3	91.9	90.1	88.3	44.1
デンマーク		92.3	93.1	92.7	92.3	95.0
オーストラリア		83.0	83.5	81.2	83.0	85.9
アメリカ		78.9	80.0	85.1	86.8	89.3
イギリス		87.2	88.2	89.0	89.9	89.8
ドイツ		87.1	88.9	90.6	91.0	91.4
イタリア		67.1	71.1	71.8	63.9	64.7
フランス		81.0	81.6	81.6	81.5	75.9
ブラジル		45.8	48.7	50.5	49.6	46.1
ロシア		67.0	69.7	71.0	72.5	74.3
インド		10.9	11.9	13.0	14.1	15.2

[ITU統計から作成]

2.1 海外主要国と日本の情報化の比較

2.1.4 インターネット

我が国と海外主要国におけるインターネットの普及率の推移を、図2-1-4及び表2-1-4に示す。

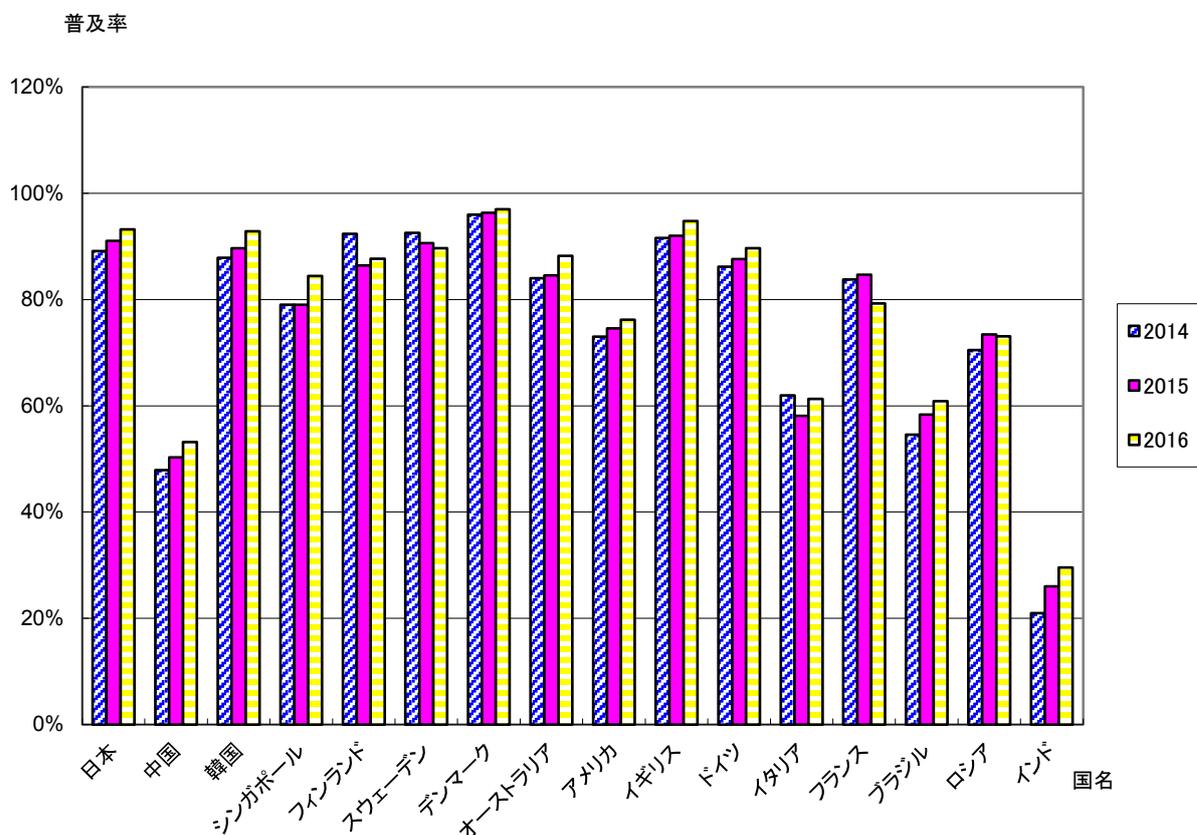


図 2-1-4 インターネットの普及率の推移

表 2-1-4 インターネットの普及率の推移

(単位:%)

国名 暦年	2012	2013	2014	2015	2016
日本	86.3	89.7	89.1	91.1	93.2
中国	42.3	45.8	47.9	50.3	53.2
韓国	84.1	84.8	87.9	89.6	92.8
シンガポール	72.0	81.0	79.0	79.0	84.5
フィンランド	89.9	91.5	92.4	86.4	87.7
スウェーデン	93.2	94.8	92.5	90.6	89.7
デンマーク	92.3	94.6	96.0	96.3	97.0
オーストラリア	79.0	83.0	84.0	84.6	88.2
アメリカ	79.3	84.2	73.0	74.6	76.2
イギリス	87.5	89.8	91.6	92.0	94.8
ドイツ	82.4	84.2	86.2	87.6	89.6
イタリア	55.8	58.5	62.0	58.1	61.3
フランス	81.4	81.9	83.8	84.7	79.3
ブラジル	48.6	51.0	54.6	58.3	60.9
ロシア	63.8	68.0	70.5	73.4	73.1
インド	12.6	15.1	21.0	26.0	29.5

[ITU統計から作成]

[空白]

2.2 海外主要国における電気通信事業

2.2.1 電気通信サービス

(1) 加入電話

我が国と海外主要国における加入電話回線数及び普及率（人口100人あたりの加入数）の推移を表2-2-1及び図2-2-1に示す。加えて、2016年の加入電話回線数と携帯電話加入数の普及率（人口100人あたりの加入数）を合算した電気通信アクセス回線数の普及率（人口100人あたりの加入数）を表2-2-1に示す。

表 2-2-1 加入電話回線数及び普及率の推移並びに電気通信アクセス回線数の普及率（2016年）

（単位 上段：千回線、下段：回線）

国名	暦年	2012	2013	2014	2015	2016	電気通信アクセス回線数
日本	加入電話回線数	64,273	61,019	63,610	63,706	64,099	—
	(100人あたり)	50.5	48.0	50.1	50.2	50.2	180.8
中国	加入電話回線数	278,150	266,990	249,430	230,996	206,624	—
	(100人あたり)	20.2	19.3	17.9	16.5	14.7	112.0
韓国	加入電話回線数	30,099	30,333	29,481	28,883	28,036	—
	(100人あたり)	61.4	61.6	59.5	58.1	55.2	175.9
シンガポール	加入電話回線数	1,988	1,967	1,997	2,016	1,998	—
	(100人あたり)	37.5	36.3	36.2	35.9	35.5	186.0
フィンランド	加入電話回線数	890	752	639	537	457	—
	(100人あたり)	16.4	13.9	11.7	9.8	8.3	142.2
スウェーデン	加入電話回線数	4,169	3,928	3,779	3,555	3,104	—
	(100人あたり)	43.8	41.0	39.2	36.7	31.6	159.1
デンマーク	加入電話回線数	2,299	2,095	1,873	1,697	1,557	—
	(100人あたり)	41.1	37.3	33.2	30.0	27.3	149.6
オーストラリア	加入電話回線数	10,471	10,350	9,190	8,500	8,180	—
	(100人あたり)	45.4	44.3	38.9	35.5	33.9	144.0
アメリカ	加入電話回線数	138,070	133,230	128,495	124,848	121,530	—
	(100人あたり)	43.5	41.6	39.8	38.4	37.7	160.6
イギリス	加入電話回線数	33,197	33,384	33,238	33,211	33,513	—
	(100人あたり)	52.9	52.9	52.4	52.0	50.9	170.9
ドイツ	加入電話回線数	50,100	48,700	47,021	45,350	45,300	—
	(100人あたり)	60.5	58.9	56.9	54.9	55.3	181.6
イタリア	加入電話回線数	21,656	21,098	20,581	20,209	20,267	—
	(100人あたり)	35.6	34.6	33.7	33.1	34.1	178.7
フランス	加入電話回線数	39,674	39,080	38,805	38,929	39,006	—
	(100人あたり)	62.1	60.8	60.0	59.9	60.3	164.7
ブラジル	加入電話回線数	44,305	45,038	44,128	43,677	42,004	—
	(100人あたり)	22.3	22.5	21.8	21.4	20.2	137.8
ロシア	加入電話回線数	42,168	40,473	38,213	35,553	32,277	—
	(100人あたり)	29.5	28.3	26.8	25.0	22.4	181.6
インド	加入電話回線数	30,787	29,033	27,000	25,520	24,404	—
	(100人あたり)	2.5	2.3	2.1	2.0	1.8	87.0

[ITU統計から作成]

加入数/100人

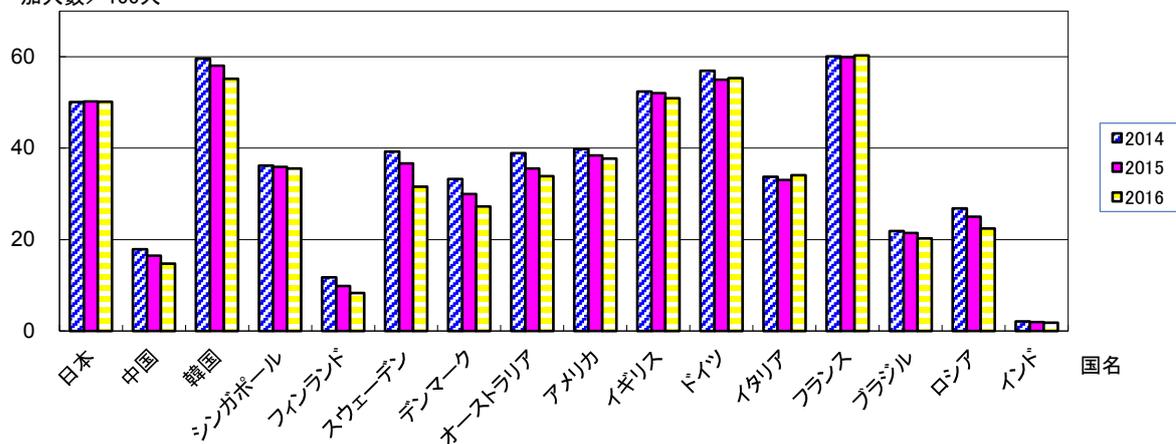


図 2-2-1 加入電話の普及率の推移

2.2 海外主要国における電気通信事業

(2) 携帯電話

我が国と海外主要国における携帯電話加入数及び普及率（人口100人あたりの加入数）の推移を表2-2-2に示す。

また、携帯電話の普及率（人口100人あたりの加入数）の推移を図2-2-2に、携帯電話加入数の推移を図2-2-3に示す。

表 2-2-2 携帯電話加入数及び普及率の推移

(単位 上段:千回線、下段:回線)

国名	暦年	2012	2013	2014	2015	2016
日本	携帯電話加入数	138,360	147,890	152,696	160,478	166,853
	(100人あたり)	108.7	116.3	120.2	126.5	130.6
中国	携帯電話加入数	1,112,200	1,229,100	1,286,093	1,291,984	1,364,934
	(100人あたり)	80.8	88.7	92.3	92.2	97.3
韓国	携帯電話加入数	53,624	54,681	57,290	58,935	61,296
	(100人あたり)	109.4	111.0	115.7	118.5	120.7
シンガポール	携帯電話加入数	8,068	8,438	8,104	8,233	8,461
	(100人あたり)	152.1	155.9	146.9	146.5	150.5
フィンランド	携帯電話加入数	9,320	7,411	7,603	7,396	7,366
	(100人あたり)	172.3	136.6	139.7	135.4	133.9
スウェーデン	携帯電話加入数	11,848	12,014	12,313	12,639	12,543
	(100人あたり)	124.6	125.5	127.8	130.4	127.5
デンマーク	携帯電話加入数	7,293	7,143	7,160	7,079	6,985
	(100人あたり)	130.3	127.1	127.0	125.0	122.3
オーストラリア	携帯電話加入数	24,338	24,940	31,010	25,770	26,551
	(100人あたり)	105.6	106.8	131.2	107.7	110.1
アメリカ	携帯電話加入数	304,880	310,700	355,500	382,307	395,881
	(100人あたり)	96.0	97.1	110.2	117.6	122.9
イギリス	携帯電話加入数	78,329	78,674	78,461	79,251	78,931
	(100人あたり)	124.8	124.6	123.6	124.1	120.0
ドイツ	携帯電話加入数	92,400	100,030	99,530	96,360	103,470
	(100人あたり)	111.6	120.9	120.4	116.7	126.3
イタリア	携帯電話加入数	97,228	96,863	94,226	87,691	85,956
	(100人あたり)	159.7	158.8	154.3	143.4	144.6
フランス	携帯電話加入数	62,260	63,324	65,425	66,681	67,571
	(100人あたり)	97.4	98.5	101.2	102.6	104.4
ブラジル	携帯電話加入数	248,320	271,100	280,729	257,814	244,067
	(100人あたり)	125.0	135.3	139.0	126.6	117.5
ロシア	携帯電話加入数	208,070	218,300	221,030	227,288	229,126
	(100人あたり)	145.3	152.8	155.1	160.0	159.2
インド	携帯電話加入数	864,720	886,300	944,009	1,001,056	1,127,809
	(100人あたり)	69.9	70.8	74.5	78.1	85.2

[ITU統計から作成]

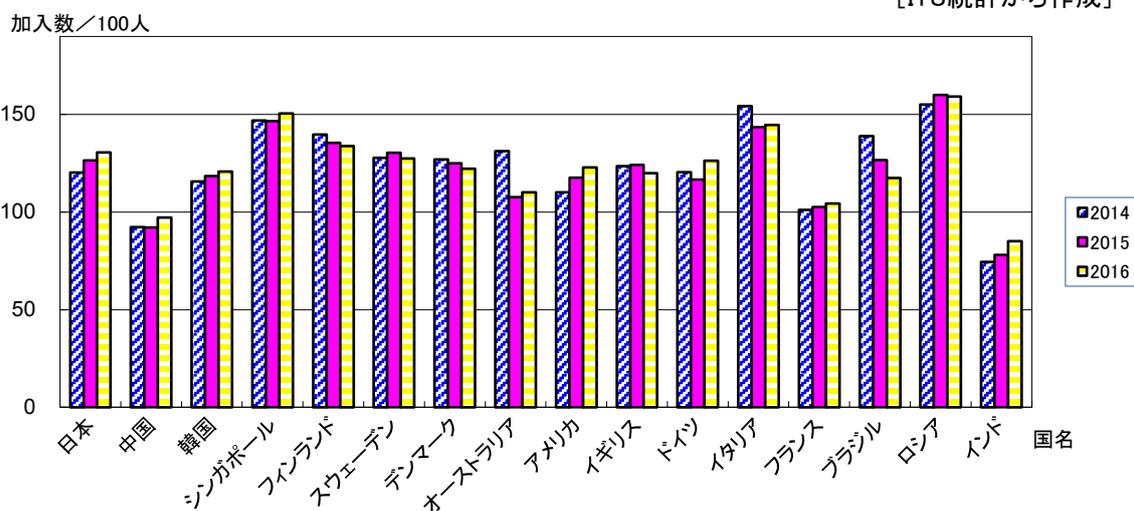


図 2-2-2 携帯電話の普及率の推移

2.2 海外主要国における電気通信事業

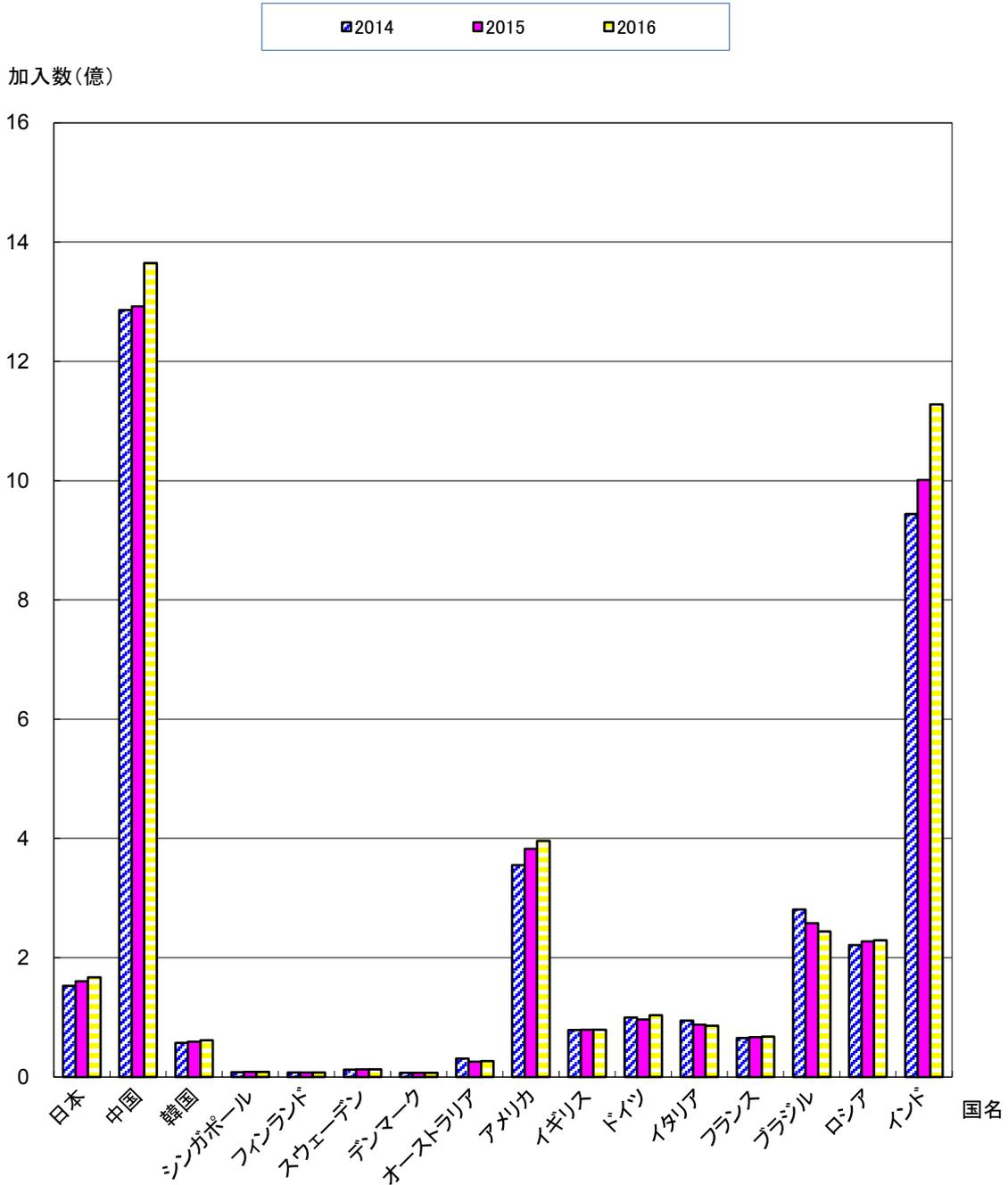


図 2-2-3 携帯電話加入数の推移

2.2 海外主要国における電気通信事業

(3) 基本料金

我が国と海外主要国における加入電話の月額固定(基本)料金の推移を、表2-2-3及び図2-2-4に示す。

なお、携帯電話については、ITU統計データの発表国が少なく、比較ができない状況である。
(“-”は、ITU統計データが未発表であることを示す。)

表 2-2-3 加入電話の月額固定料金の推移

(単位:ドル)

国名	暦年	2012	2013	2014	2015	2016
日本	住宅用	25.7	21.0	19.9	17.4	19.4
	事務所用	36.2	29.6	27.3	0.0	0.0
中国	住宅用	4.0	4.0	4.1	4.0	3.8
	事務所用	-	-	-	-	-
韓国	住宅用	5.1	5.2	5.4	5.1	4.9
	事務所用	5.1	5.2	5.4	5.1	96.7
シンガポール	住宅用	7.9	7.8	7.7	7.1	7.1
	事務所用	11.4	11.4	11.3	10.4	0.0
フィンランド	住宅用	18.5	22.3	22.3	14.3	14.3
	事務所用	-	-	0.0	-	-
スウェーデン	住宅用	21.4	22.3	24.0	19.6	19.3
	事務所用	24.4	25.3	0.0	0.0	0.0
デンマーク	住宅用	23.1	23.9	29.2	24.4	24.4
	事務所用	-	-	0.0	-	-
オーストラリア	住宅用	23.8	22.2	21.6	18.7	19.3
	事務所用	-	38.6	36.1	-	-
アメリカ	住宅用	16.3	16.3	17.2	17.2	27.2
	事務所用	-	-	30.5	-	-
イギリス	住宅用	23.1	24.1	27.9	27.5	25.6
	事務所用	-	28.1	0.0	-	-
ドイツ	住宅用	23.1	23.9	23.8	19.9	22.1
	事務所用	-	-	23.8	-	-
イタリア	住宅用	21.4	23.2	24.6	21.1	21.0
	事務所用	-	-	0.0	-	-
フランス	住宅用	20.6	22.4	22.5	19.9	19.9
	事務所用	-	31.4	0.0	-	-
ブラジル	住宅用	21.3	20.2	18.5	10.2	9.9
	事務所用	35.6	20.2	18.5	28.7	16.5
ロシア	住宅用	3.9	3.9	3.3	2.1	1.9
	事務所用	-	4.3	0.0	-	-
インド	住宅用	2.5	2.3	2.2	3.4	3.0
	事務所用	-	-	0.0	-	-

[ITU統計から作成]

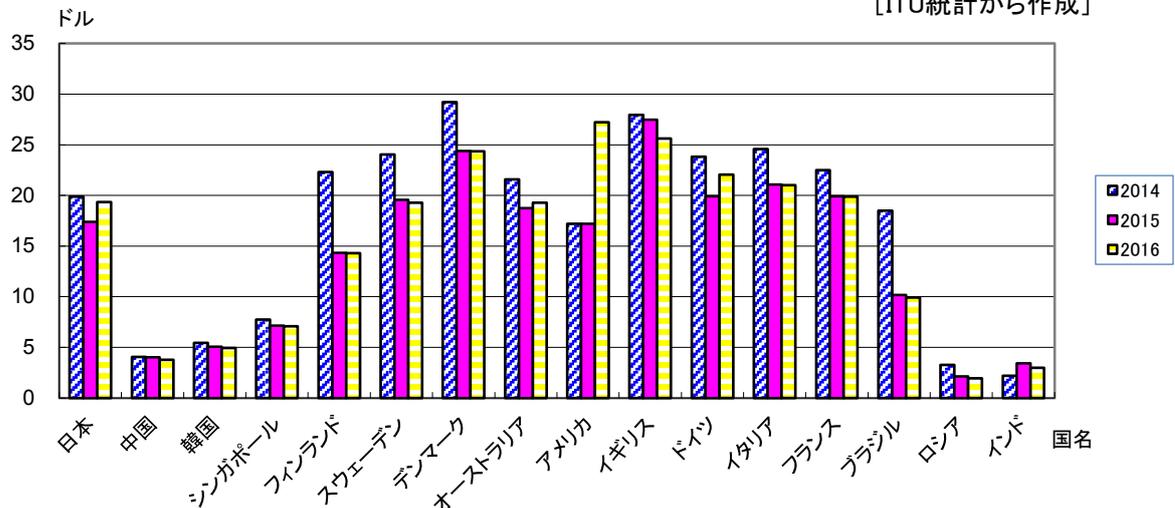


図 2-2-4 加入電話（住宅用）の月額固定料金の推移

2.2 海外主要国における電気通信事業

2.2.2 市場規模

(1) 電気通信事業の市場規模と成長率

我が国と海外主要国における電気通信事業の市場規模（収入）の推移を表2-2-4に示す。
また、電気通信事業の市場規模の推移を図2-2-5に示す。

（“－”は、ITU統計データが未発表であることを示す。）

表 2-2-4 電気通信事業の市場規模（収入）の推移

（単位：百万ドル）

国名	暦年	2012	2013	2014	2015	2016
日本	電気通信収入	162,360	—	—	138,825	156,929
	固定電話	26325	—	—	—	—
	携帯電話	84837	—	—	58220.965	66227.607
中国	電気通信収入	170,510	—	—	187,507	180,996
	固定電話	—	—	—	—	—
	携帯電話	125,690	—	—	132,006	129,552
韓国	電気通信収入	49,114	51,000	53,239	51,523	53,652
	固定電話	4,712	4,378	—	—	—
	携帯電話	19,855	21,470	22,928	21,345	21,241
シンガポール	電気通信収入	7,050	9,817	11,003	9,028	—
	固定電話	—	—	—	—	—
	携帯電話	—	—	—	—	—
フィンランド	電気通信収入	4,897	4,821	4,503	3,105	3,230
	固定電話	—	—	—	—	—
	携帯電話	2,593	2,486	2,444	1,719	1,847
スウェーデン	電気通信収入	7,762	—	—	—	6,082
	固定電話	—	—	—	—	—
	携帯電話	4,072	—	—	—	3,636
デンマーク	電気通信収入	6,432	6,188	6,186	5,272	5,084
	固定電話	754	685	0	0	—
	携帯電話	2,611	2,433	2,170	1,721	1,684
オーストラリア	電気通信収入	44,953	39,428	0	43,838	31,865
	固定電話	—	—	—	—	—
	携帯電話	—	—	—	—	—
アメリカ	電気通信収入	550,580	—	—	601,806	614,349
	固定電話	—	—	—	—	—
	携帯電話	220,190	—	—	257,806	255,405
イギリス	電気通信収入	50,088	47,954	51,217	47,846	47,985
	固定電話	19,411	19,433	0	—	—
	携帯電話	25,125	24,352	25,096	23,188	20,714
ドイツ	電気通信収入	50,257	54,701	55,716	44,252	45,122
	固定電話	—	—	—	—	—
	携帯電話	24,267	24,967	25,398	20,584	21,084
イタリア	電気通信収入	36,124	34,603	29,090	24,100	29,047
	固定電話	17,029	16,545	0	—	—
	携帯電話	19,496	17,814	15,287	12,777	15,381
フランス	電気通信収入	53,973	46,649	44,702	36,098	35,647
	固定電話	—	—	—	—	—
	携帯電話	24,141	21,818	20,464	16,723	16,383
ブラジル	電気通信収入	64,371	—	—	—	29,265
	固定電話	30,735	26,628	—	—	—
	携帯電話	33,635	31,119	—	—	15,128
ロシア	電気通信収入	45,552	46,377	39,506	25,089	22,778
	固定電話	7,983	7,000	—	—	—
	携帯電話	22,024	22,571	18,838	10,853	9,716
インド	電気通信収入	39,783	32,620	—	—	36,513
	固定電話	—	—	—	—	—
	携帯電話	—	—	—	22,873	23,204

[ITU統計から作成]

2.2 海外主要国における電気通信事業

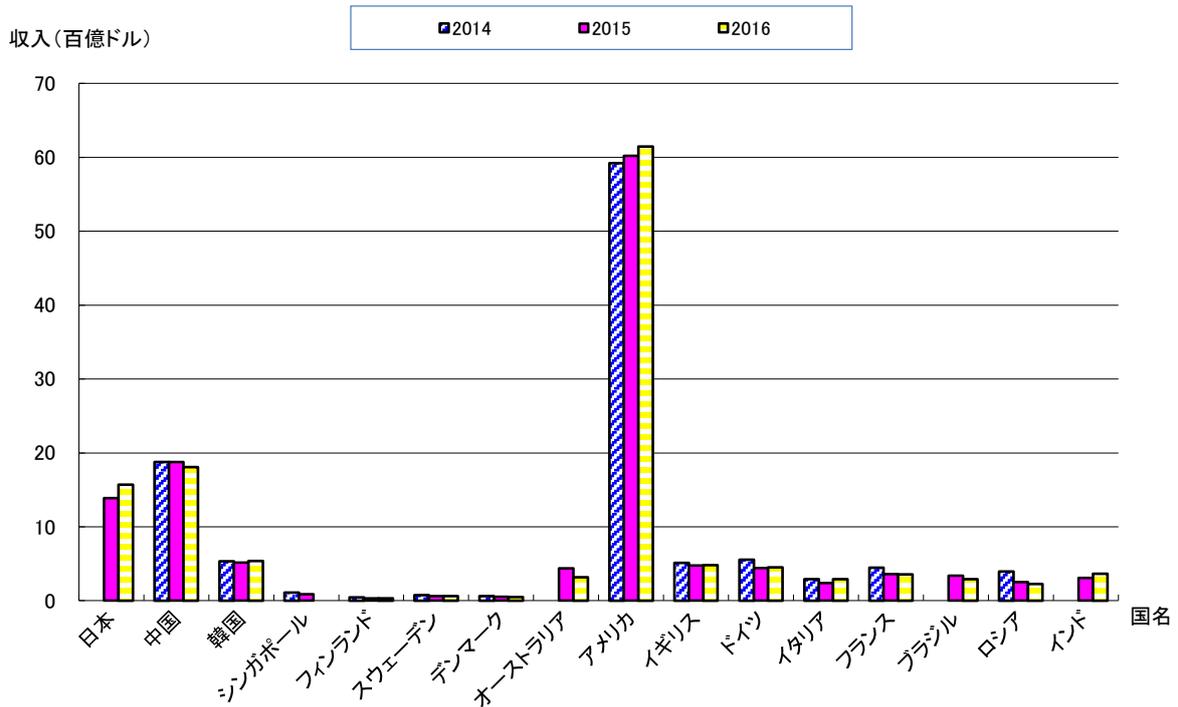


図 2-2-5 電気通信事業の市場規模（収入）の推移

(2) 固定電話と携帯電話の市場規模の比較

2013年における、固定電話と携帯電話のサービス市場規模の比較を、図2-2-6に示す。
(2014年、2015年、2016年はITU統計から固定電話の収入データが入手出来なかった。)

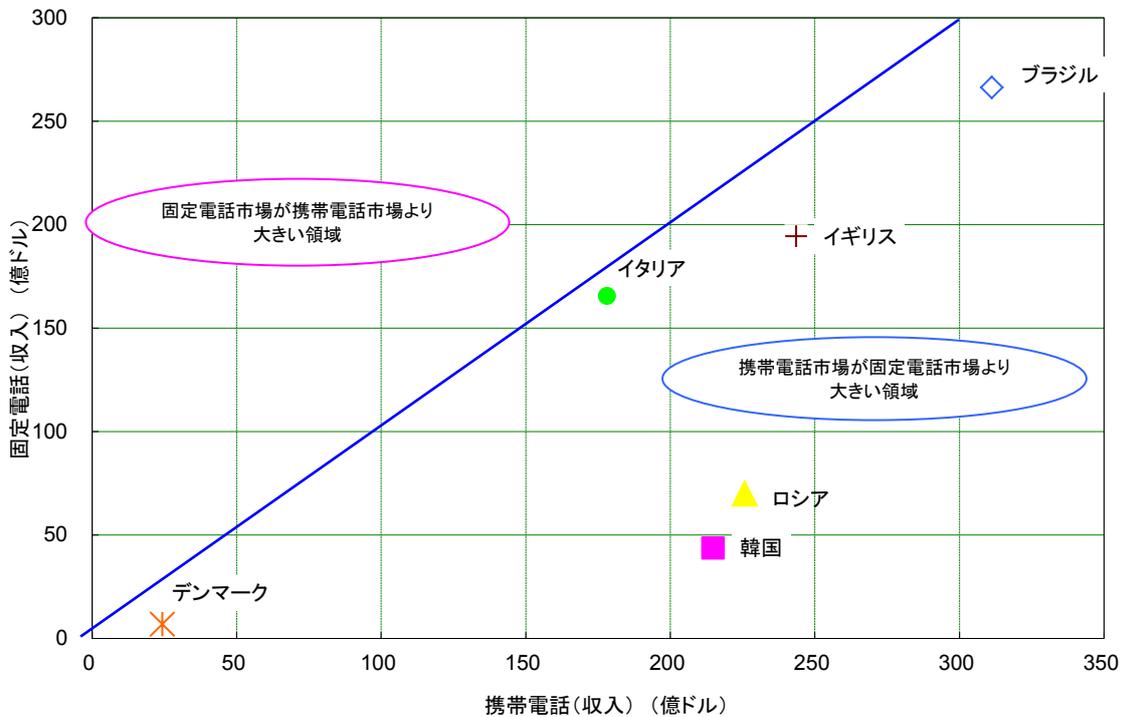


図 2-2-6 固定電話と携帯電話の市場規模の比較（2013年）

2.2 海外主要国における電気通信事業

2.2.3 輸出入

我が国と海外主要国における通信機器・放送機器の2017年の輸出入について、表2-2-5, 6に示す。
(全体)項は、上位5か国を含む表項目毎の合計値。但し、構成比は上位5か国の合算値の比率。

表 2-2-5 通信機器・放送機器の貿易 (2017年の日本の輸出)

上位5か国を表示(金額ベース)		数量(千台)	金額(億円)	構成比(%) (金額ベース)	
通信機器	(全体)	61,989,418	3,077	64.0%	
	アメリカ合衆国	5,907,135	919	29.9%	
	中華人民共和国	21,178,281	404	13.1%	
	ドイツ	1,393,424	296	9.6%	
	香港	3,261,443	200	6.5%	
	大韓民国	9,013,072	151	4.9%	
	有線通信機器	(全体)	104023	23	76.3%
	アメリカ合衆国	32626	9	37.1%	
	オーストラリア	20133	3	13.2%	
	ベトナム	17048	3	10.7%	
	英国	6051	2	8.8%	
	マレーシア	4187	2	6.4%	
	無線通信機器	(全体)	61,885,395	3,054	64.2%
	アメリカ合衆国	5,874,509	910	29.8%	
	中華人民共和国	21,172,320	403	13.2%	
	ドイツ	1,391,879	295	9.7%	
	香港	3,261,201	200	6.6%	
	大韓民国	9,013,005	151	4.9%	
	移動電話	(全体)	1,483,496	114	97.9%
	アメリカ合衆国	506,785	86	75.1%	
	香港	715,433	17	14.5%	
	シンガポール	176,599	6	5.7%	
	タイ	9,267	2	1.7%	
	アラブ首長国連邦	57,549	1	0.9%	
	無線応用装置	(全体)	9,987,137	1,392	84.3%
	アメリカ合衆国	3,648,341	512	36.8%	
	ドイツ	423,210	247	17.7%	
中華人民共和国	1,617,182	159	11.4%		
ベルギー	287,808	138	9.9%		
スウェーデン	241,727	118	8.5%		
放送機器	(全体)	9,160,636	4,346	72.6%	
	アメリカ合衆国	1,893,573	1,133	26.1%	
	中華人民共和国	1,713,827	1,048	24.1%	
	オランダ	679,120	390	9.0%	
	シンガポール	425,519	309	7.1%	
	香港	429,466	274	6.3%	
	放送装置	(全体)	3,404	30	74.9%
	英国	106	6	21.3%	
	タイ	264	6	21.3%	
	ウズベキスタン	161	6	20.5%	
	大韓民国	39	2	6.3%	
	コロンビア	23	2	5.6%	
	映像機器	(全体)	8,528,614	4,193	73.9%
	アメリカ合衆国	1,737,243	1,095	26.1%	
	中華人民共和国	1,698,768	1,045	24.9%	
	オランダ	673,288	386	9.2%	
	シンガポール	422,488	303	7.2%	
	香港	424,670	271	6.5%	
	テレビ受像機	(全体)	663,003	161	90.0%
	アメリカ合衆国	39,429	73	45.6%	
	台湾	21,835	34	21.3%	
	香港	128,750	20	12.3%	
	中華人民共和国	46,666	11	6.9%	
	オランダ	491	6	3.9%	
	録画再生機	(全体)	198,149	77	94.1%
	アメリカ合衆国	105,797	41	53.5%	
	ドイツ	32,205	17	22.2%	
	中華人民共和国	15,709	6	7.8%	
	オランダ	3,167	6	7.3%	
	香港	2,219	2	3.2%	
音声機器	(全体)	628,618	123	78.7%	
アメリカ合衆国	153,976	37	29.9%		
タイ	153,312	27	21.8%		
ベトナム	56,828	20	16.6%		
シンガポール	3,029	7	5.4%		
メキシコ	33,370	6	5.0%		

[財務省「輸出貿易統計」から作成]

2.2 海外主要国における電気通信事業

表 2-2-6 通信機器・放送機器の貿易（2017年の日本の輸入）

上位5か国を表示(金額ベース)		数量(千台)	金額(億円)	構成比(%) (金額ベース)	
通信機器	(全体)	117,882,625	26,719	92.6%	
	中華人民共和国	80,805,035	20,614	77.2%	
	タイ	10,113,742	1,667	6.2%	
	ベトナム	4,532,875	1,211	4.5%	
	アメリカ合衆国	447,703	711	2.7%	
	マレーシア	7,106,304	543	2.0%	
	有線通信機器	(全体)	1,260,912	69	95.4%
	タイ	531,456	33	47.7%	
	中華人民共和国	466,807	24	34.4%	
	マレーシア	182,375	5	7.3%	
	ベトナム	58,059	2	3.3%	
	アメリカ合衆国	2,942	2	2.7%	
	無線通信機器	(全体)	116,621,713	26,650	92.6%
	中華人民共和国	80,338,228	20,590	77.3%	
	タイ	9,582,286	1,634	6.1%	
	ベトナム	4,474,816	1,208	4.5%	
	アメリカ合衆国	444,761	709	2.7%	
	マレーシア	6,923,929	537	2.0%	
	移動電話	(全体)	32,963,925	18,960	99.8%
	中華人民共和国	27,493,604	16,300	86.0%	
	タイ	3,094,893	1,397	7.4%	
	ベトナム	1,974,953	1,086	5.7%	
	大韓民国	160,161	77	0.4%	
台湾	110,457	62	0.3%		
無線応用装置	(全体)	15,554,655	637	86.1%	
フィリピン	1,852,177	192	30.1%		
ドイツ	1,173,695	130	20.4%		
中華人民共和国	6,183,191	107	16.8%		
アメリカ合衆国	13,398	93	14.6%		
タイ	4,212,967	28	4.3%		
放送機器	(全体)	51,368,389	6,014	87.5%	
	中華人民共和国	37,377,920	3,414	56.8%	
	マレーシア	3,511,365	729	12.1%	
	タイ	3,393,688	586	9.7%	
	アメリカ合衆国	1,224,704	281	4.7%	
	大韓民国	1,703,983	252	4.2%	
	放送装置	(全体)	1,201,891	54	90.5%
	中華人民共和国	1,147,859	32	59.0%	
	アメリカ合衆国	6,336	7	13.5%	
	カナダ	1,974	5	9.1%	
	シンガポール	11,407	3	6.2%	
	大韓民国	5,797	1	2.7%	
	映像機器	(全体)	37,982,037	5,215	87.6%
	中華人民共和国	27,217,187	2,975	57.0%	
	マレーシア	2,028,010	572	11.0%	
	タイ	2,548,157	502	9.6%	
	アメリカ合衆国	1,188,177	272	5.2%	
	大韓民国	1,681,881	249	4.8%	
	テレビ受像機	(全体)	5,844,383	1,932	99.1%
	中華人民共和国	3,782,713	1,230	63.6%	
	マレーシア	1,192,484	433	22.4%	
	タイ	637,311	139	7.2%	
	大韓民国	131,032	72	3.7%	
	アメリカ合衆国	3,451	40	2.1%	
	録画再生機	(全体)	5,888,070	839	97.1%
	中華人民共和国	4,662,874	586	69.8%	
	マレーシア	531,311	84	10.0%	
	フィリピン	318,819	67	8.0%	
	大韓民国	140,188	62	7.4%	
	タイ	58,062	15	1.8%	
	音声機器	(全体)	12,184,461	745	97.7%
	中華人民共和国	9,012,874	408	54.8%	
	マレーシア	1,483,135	156	20.9%	
タイ	845,339	84	11.2%		
メキシコ	137,023	64	8.6%		
インドネシア	541,496	16	2.1%		

[財務省「輸入貿易統計」から作成]

2.2 海外主要国における電気通信事業

2.2.4 設備投資

我が国と海外主要国における電気通信事業のサービス収入と設備投資の推移を、表2-2-7に示す。また、電気通信事業のサービス収入に対する設備投資額の比率の推移を、図2-2-7に示す。（“－”は、ITU統計データが未発表であることを示す。）

表 2-2-7 電気通信事業の収入と投資の推移

(単位:百万ドル)

国名	暦年	2012	2013	2014	2015	2016
日本	収入	162,360	—	156,228	138,825	156,929
	投資	17,982	—	11,043	11,329	—
中国	収入	170,510	—	187,874	187,507	180,996
	投資	57,250	—	64,994	72,723	66,256
韓国	収入	47,918	51,000	55,030	51,523	53,652
	投資	7,071	6,196	5,263	5,038	4,808
シンガポール	収入	8,673	9,817	11,003	9,028	—
	投資	—	—	—	—	—
フィンランド	収入	4,897	4,821	3,660	3,105	3,230
	投資	735	750	696	749	653
スウェーデン	収入	7,762	—	7,685	6,172	6,082
	投資	1,420	—	1,584	1,481	1,835
デンマーク	収入	6,432	6,188	6,410	5,272	5,084
	投資	1,108	1,059	1,115	982	1,001
オーストラリア	収入	44,953	39,428	—	43,838	31,865
	投資	9,194	—	7,985	7,028	7,426
アメリカ	収入	561,190	—	592,229	601,806	614,349
	投資	80,954	—	—	—	—
イギリス	収入	48,837	47,954	51,217	47,846	47,985
	投資	6,222	—	—	—	—
ドイツ	収入	53,625	54,701	55,716	44,252	45,122
	投資	8,226	8,499	9,814	8,983	9,071
イタリア	収入	36,767	34,603	29,090	24,100	29,047
	投資	8,118	7,935	8,064	8,180	7,649
フランス	収入	49,456	46,649	44,341	36,098	35,647
	投資	9,383	9,562	9,340	8,627	9,825
ブラジル	収入	64,371	—	39,365	33,825	29,265
	投資	8,428	—	—	5,226	6,507
ロシア	収入	45,552	46,377	39,506	25,089	22,778
	投資	9,690	8,371	7,735	4,763	4,004
インド	収入	33,048	32,620	—	30,884	36,513
	投資	8,662	5,280	7,384	12,658	27,891

[ITU統計から作成]

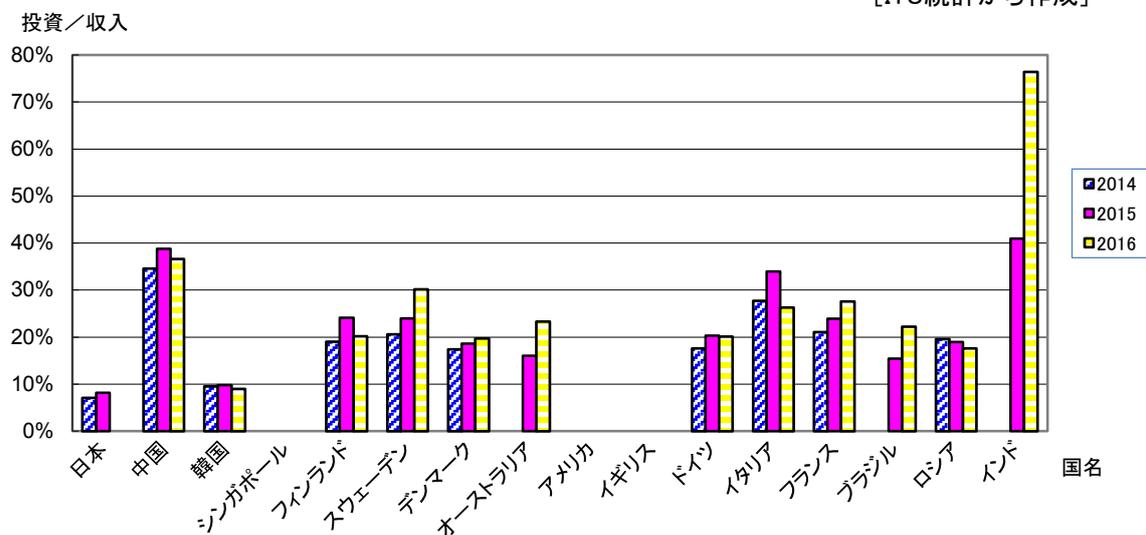


図 2-2-7 電気通信事業のサービス収入に対する設備投資額の比率の推移

2.2 海外主要国における電気通信事業

2.2.5 電気通信事業に従事する従業者数

我が国と海外主要国における、電気通信事業に従事するフルタイムの従業者数の推移を、表2-2-8及び図2-2-8に示す。

(“-”は、ITU統計データが未発表であることを示す。)

表 2-2-8 電気通信事業に従事する従業者数の推移

(単位:千人)

国名	2012	2013	2014	2015	2016
日本	82.2	-	104.9	92.7	-
中国	-	-	1,267.9	1,031.2	1,045.8
韓国	119.2	121.1	115.2	116.8	115.1
シンガポール	-	-	-	-	-
フィンランド	-	-	-	-	-
スウェーデン	-	-	17.5	18.7	18.9
デンマーク	14.1	13.6	13.1	13.5	13.6
オーストラリア	97.1	-	89.3	91.4	92.2
アメリカ	856.8	854.8	855.8	809.9	793.3
イギリス	-	-	-	-	-
ドイツ	173.0	170.0	169.0	165.1	159.5
イタリア	66.9	65.2	71.3	64.4	71.6
フランス	129.1	125.0	122.3	118.4	115.2
ブラジル	239.7	-	-	-	-
ロシア	340.4	305.8	316.2	293.2	289.7
インド	-	-	-	-	-

[ITU統計から作成]

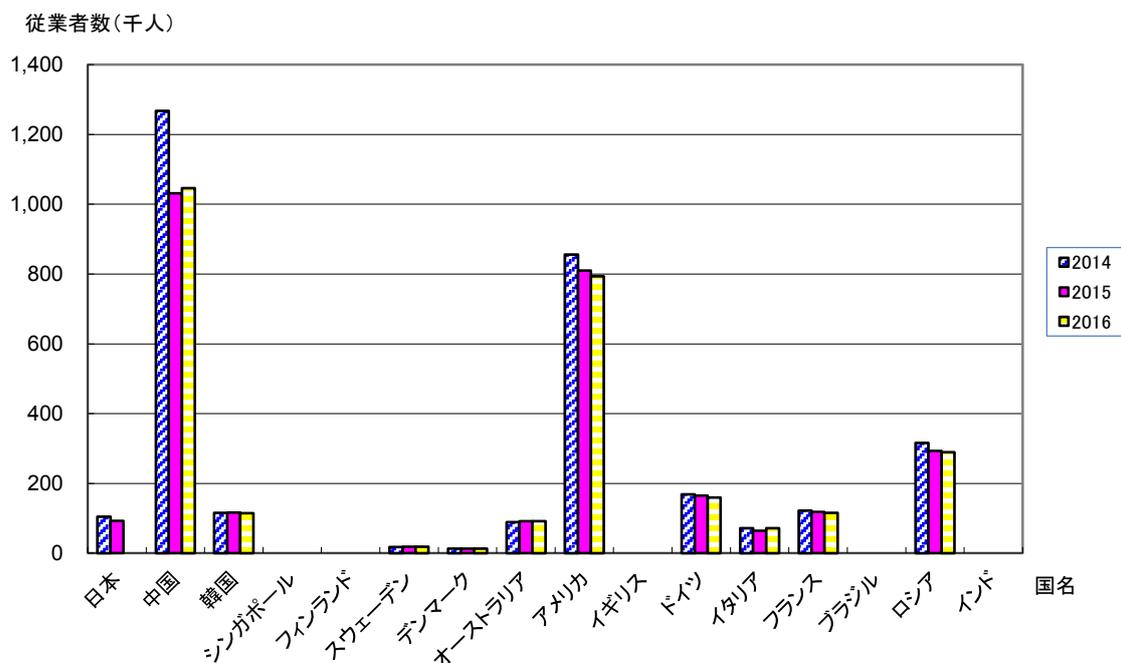


図 2-2-8 電気通信事業に従事する従業者数の推移

[空白]